

# 気仙沼商工会議所 景気動向調査報告書

令和3年 7月～ 9月期(実績)  
令和3年10月～12月期(見通し)

## <目次>

・目的・調査対象・調査内容・調査期間・調査方法	・・・	1
・分析手法	・・・	2
・調査結果	・・・	2
問1. 各項目のD I集計について	・・・	4
問2. 当期及び次期の設備投資について	・・・	9
問3. 経営上の問題点について	・・・	12
問4. その他 話題やお困りごとなどについて	・・・	16
・累積データ	・・・	20
<付帯調査>		
・新型コロナウイルス・緊急事態宣言・蔓延防止等重点措置の 発令にかかる 付帯調査	・・・	27

令和3年 9月

# 令和3年 9月 気仙沼商工会議所 景気動向調査 報告書

## 令和3年 7月～ 9月期(第2四半期)

### < 1. 目的 >

気仙沼地域における企業・業界の景気動向を四半期毎に把握し、地域産業の振興及び経営指導の参考に資することを目的として実施した。

### < 2. 調査対象 >

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業・水産加工業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ6業種より20事業所ずつ合計120件を対象とした。対象先は固定し、原則変動させないものとする。

なお、「業種別回答状況」については下記の通り。

	調査対象企業数		調査回答企業数	
	件数	構成比	件数	回答率
製造業	20	16.7%	17	85.0%
建設業	20	16.7%	18	90.0%
卸売業	20	16.7%	18	90.0%
小売業	20	16.7%	17	85.0%
サービス業	20	16.7%	15	75.0%
水産加工業	20	16.7%	18	90.0%
合計	120	100.0%	103	85.8%

### < 3. 調査内容 >

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である①業況（自社）、②売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、③採算（経常利益）、④資金繰り、⑤従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した当期の状況と次期の見通しについて調査。なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけでなく当期の現況についても調査を行った。

また、当期の設備投資や次期の計画及び当期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握も実施した。

なお、全国値については、中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の項目を入力している。

### < 4. 調査期間 >

4月～6月（第1四半期）、7月～9月（第2四半期）、10月～12月（第3四半期）、1月～3月（第4四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施。

今回の調査時点は令和3年9月、令和3年7月～9月期の実績と令和3年10月～12月期の見通しについて調査を行った。

### < 5. 調査方法 >

9月7日に各会員事業所に郵送し、9月21日までにファックスにて回答を回収。なお、本調査では、メールやWEBでの調査を希望した事業所について、メールおよびWEBフォームにて回答を頂いている。

## < 6. 分析手法 >

DIという手法により分析。【DIとは】前年同期と比べた当期の状況、前期と比べた当期の状況、あるいは当期と比べた次期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値となる。

例えば、当期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、DI値は $30-10=20$ ポイントとなる。

DIは0.0を中心として100と▲100の間で変動するが、±0を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示す。

従って、DIは強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なる。

## < 7. 調査結果 >

### I 調査結果概要

令和3年7～9月期の気仙沼地域の景況は、業況判断DIにおいて、当期の水準が中小企業庁の全国に対する景況調査の全国値より上回ったのは「製造業」・「建設業」・「水産加工業」となり、「卸売業」・「小売業」・「サービス業」では全国値を下回る結果となっている。

#### 【①業況判断DI】

当期の水準は、全業種値で▲49.5となっており、「小売業」▲82.4、「サービス業」▲80.0等、すべての業種で「悪い」を示した。

前年同期比は、全業種値で▲37.3となり、「水産加工業」DI値は11.8と「好転」を示すものの、「小売業」▲82.4、「サービス業」▲60.0等、他の5業種で「悪化」を示した。

前期比は、全業種値で▲33.0となり「水産加工業」DI値は16.7と「好転」を示すものの、「小売業」▲76.5等、他5業種で「悪化」を示す結果となっている。

次期見通しについては、前年同期比が全業種値で▲37.9、当期比が全業種値で▲20.6と「悪化」を示した。特に前年同期比で「小売業」▲64.7、「建設業」▲61.1、「サービス業」▲60.0と悪化の度合いが強い。

業種別で見ると前期比のDI値は「水産加工業」5.9となり好転、「小売業」が0.0、「建設業」▲50.0、「サービス業」▲33.3、「製造業」▲23.5、「卸売業」▲22.2と「悪化」を示した。

#### 【②売上額DI】

当期の水準は、全業種値で▲46.6となっており、「サービス業」▲86.7、「小売業」▲76.5等、すべての業種で「悪い」を示した。

前年同期比は、全業種値で▲34.3となり、「水産加工業」DI値は17.6と「増加」を示すものの、「小売業」▲88.2等、他の5業種で「減少」を示した。

前期比は、全業種値で▲28.2となり、「水産加工業」DI値は16.7と「増加」を示すものの、「小売業」▲64.7等、他の5業種では「減少」を示す結果となっている。

次期見通しについては、前年同期比が全業種値で▲36.9、当期比が全業種値で▲18.4と「減少」を示した。特に前年同期比で「小売業」▲64.7、「建設業」▲61.1、「サービス業」▲60.0と減少の度合いが強い。

業種別で見ると「水産加工業」が27.8と増加予測するものの、「建設業」▲55.6、「サービス業」▲40.0、「卸売業」▲22.2、「製造業」▲17.6、「小売業」▲5.9と「減少」を示した。

#### 【③採算DI】

当期の水準は、全業種値で▲19.4と「赤字」を示し、「小売業」▲76.5「サービス業」▲60.0「卸売

業」▲11.1と「赤字」を示し、「建設業」0.0、「製造業」11.8、「水産加工業」11.1と「黒字」を示した。

前年同期比は全業種値で▲36.6となり、「水産加工業」では11.8と「好転」を示したが、他の5業種で「悪化」を示した。

次期見通しについては、全業種値で前年同期比が▲34.0、当期比で▲17.6と「悪化」を示し、なかでも「建設業」は前年同期比▲55.6、当期比▲44.4、「サービス業」は前年同期比▲60.0、当期比▲40.0と、両期ともに強い「悪化」を示した。

#### 【④資金繰りDI】

当期の水準は、全業種値で▲31.0を示し、「製造業」では0.0、他の5業種で「悪化」を示した。

前年同期比は、全業種値で▲29.1を示し、「水産加工業」5.9を除く5業種で「悪化」を示した。

前期比は、全業種値で▲28.0を示し、「水産加工業」5.6「製造業」0.0を除く4業種で「悪化」を示す結果となった。

次期見通しについては、前年同期比が全業種値で▲28.2と「悪化」を示し、業種別に見ると「水産加工業」0.0を除く5業種では「悪化」を示し、次期の資金繰りは引き続き厳しい見通しとなっている。

#### 【⑤従業員DI】※従業員DIは、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。

当期の水準は、全業種値で▲17.6を示し、業種別で見ると「小売業」では過剰(17.6)を、サービス業で0.0を示すが、その他4業種では「不足」を示した。

前年同期比は、全業種値で▲10.1と「減少」を示し、業種別で見ると、「卸売業」11.1、「小売業」で0.0を示し、他の4業種では「減少」を示した。

次期見通しについては、前年同期比が全業種値で▲10.8と「減少」を示し、業種別で見ると「卸売業」が11.1と増加を示し、「製造業」では0.0、その他4業種で「減少」を予測し、人員確保難を懸念する結果となっている。

#### 【設備投資】

当期の設備投資実施は、103事業所中、31件(30.7%)であった。

全体の投資実施内容(複数回答可)のうち、「生産・販売・建設等設備」「車両運搬具」「付帯設備」「OA機器」への実施がそれぞれ31件中7件(22.6%)と高い割合であった。

設備投資実施のうち、6業種では「水産加工業」7件(38.9%)と割合が高く、投資内容では「生産・販売・建設等設備」が4件(57.1%)「付帯設備」が3件(42.9%)と高かった。

次期の設備投資計画は、103事業所中、16件(15.8%)で予定している。

全体の設備投資計画内容(複数回答可)では、「生産・販売・建設等設備」が7件(43.8%)、「車両運搬具」が5件(31.3%)、「OA機器」が4件(25.0%)であった。

設備投資計画のうち、6業種では「水産加工業」が18件中6件(33.3%)と割合が高く、投資内容では「生産・販売・建設等設備」に4件(66.7%)が投資を計画している。

#### 【経営上の問題点】

問題点は各業種によって異なっているが、上位には「17. 需要の停滞」56件(19.5%)、「8. 人件費の増加」27件(9.4%)、「6. 原材料価格の上昇」26件(9.1%)、「10. 製品(加工)単価の低下・上昇難」が24件(8.4%)、「15. 従業員の確保難」が22件(7.7%)、「11. 材料等仕入単価の上昇」が18件(6.3%)、「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」16件(5.6%)となった。

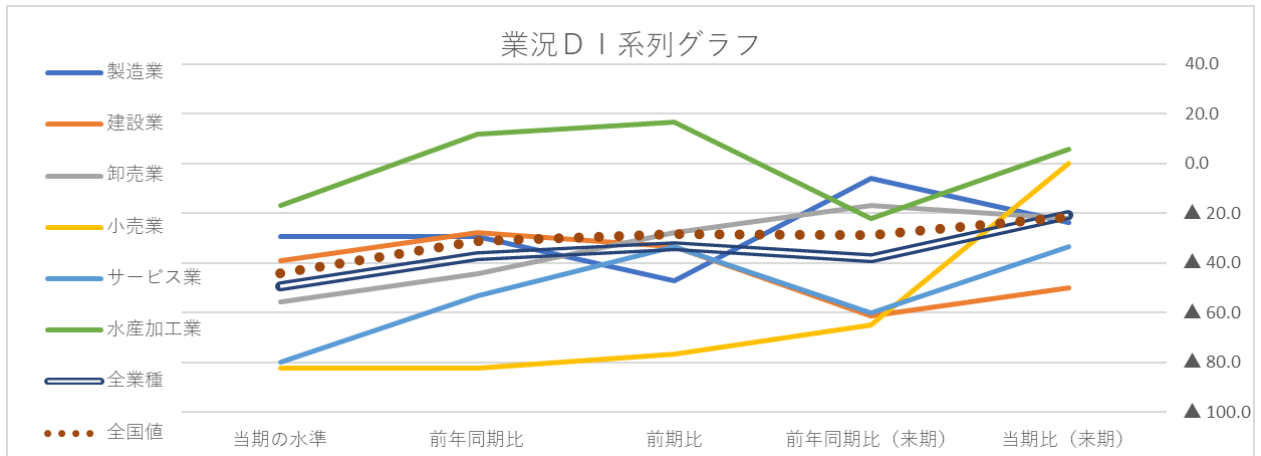
## II 調査結果内容

### 問1 各項目(業況、売上など)のDI集計について

各項目の当期(令和3年7月~9月期)及び次期(令和3年10月~12月期)の予測の集計を行った。

# ① 業況判断D I

	当期結果												次期見通し							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	令和3年7月～9月				令和2年7月～9月				令和3年4月～6月				令和2年10月～12月				令和3年7月～9月			
	良い	悪い	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値
製造業	11.8%	41.2%	▲29.4	▲22.2	17.6%	47.1%	▲29.4	0.0	5.9%	52.9%	▲47.1	▲27.8	23.5%	29.4%	▲5.9	▲5.6	17.6%	41.2%	▲23.5	116.7
建設業	0.0%	38.9%	▲38.9	▲35.0	11.1%	38.9%	▲27.8	▲55.0	5.6%	38.9%	▲33.3	▲60.0	0.0%	61.1%	▲61.1	▲52.6	5.6%	55.6%	▲50.0	▲42.1
卸売業	5.6%	61.1%	▲55.6	▲72.2	11.1%	55.6%	▲44.4	▲27.8	22.2%	50.0%	▲27.8	▲5.6	27.8%	44.4%	▲16.7	0.0	22.2%	44.4%	▲22.2	111.8
小売業	0.0%	82.4%	▲82.4	▲78.9	0.0%	82.4%	▲82.4	▲31.6	5.9%	82.4%	▲76.5	▲36.8	0.0%	64.7%	▲64.7	▲5.3	35.3%	35.3%	0.0	0.0
サービス業	6.7%	86.7%	▲80.0	▲64.3	6.7%	60.0%	▲53.3	▲7.1	13.3%	46.7%	▲33.3	▲21.4	0.0%	60.0%	▲60.0	▲28.6	6.7%	40.0%	▲33.3	▲21.4
水産加工業	11.1%	27.8%	▲16.7	▲27.8	35.3%	23.5%	11.8	116.7	33.3%	16.7%	16.7	5.6	11.1%	33.3%	▲22.2	5.6	23.5%	17.6%	5.9	0.0
全業種	5.8%	55.3%	▲49.5	▲49.5	13.7%	51.0%	▲37.3	▲18.7	14.6%	47.6%	▲33.0	▲25.2	10.7%	48.5%	▲37.9	▲14.3	18.6%	39.2%	▲20.6	▲5.7
全国値			▲44.0	▲42.3			▲31.3	▲25.6			▲28.4	▲25.8			▲28.7	▲25.5			▲21.4	▲17.5



## 【当期結果】

### ○当期の水準（令和3年7月～9月期）

- ・全業種DI値で、▲49.5（「良い」5.8%—「悪い」55.3%）となり「悪い」（前期差0.0）を示した。
- ・業種別で見ると、小売業（同▲82.4：前期差-2.5）、サービス業（同▲80.0：前期差-15.7）で特に「悪い」を示し、中でも建設業・小売業では「良い」の回答は1件もなかった。

### ○前年同期比（令和2年7月～9月期）

- ・全業種DI値で、▲37.3（「好転」13.7%—「悪化」51.0%）と「悪化」（前期差-18.6）を示した。
- ・業種別で見ると、小売業（同▲82.4：前期差-50.8）で特に「悪化」を示した。一方、水産加工業では、11.8（前期比-4.9）となり、2期連続で好転を示した。

### ○前期比（令和3年4月～6月期）

- ・全業種DI値で、▲33.0（「好転」14.6%—「悪化」47.6%）と「悪化」（前期差-4.8）を示した。
- ・業種別で見ると、小売業（同▲76.5：前期差-39.7）で特に「悪化」を示す結果となった。一方、水産加工業では16.7（前期差+11.1）となり、3期連続で好転を示した。

## 【次期見通し】

### ○前年同期比（令和2年10月～12月期）

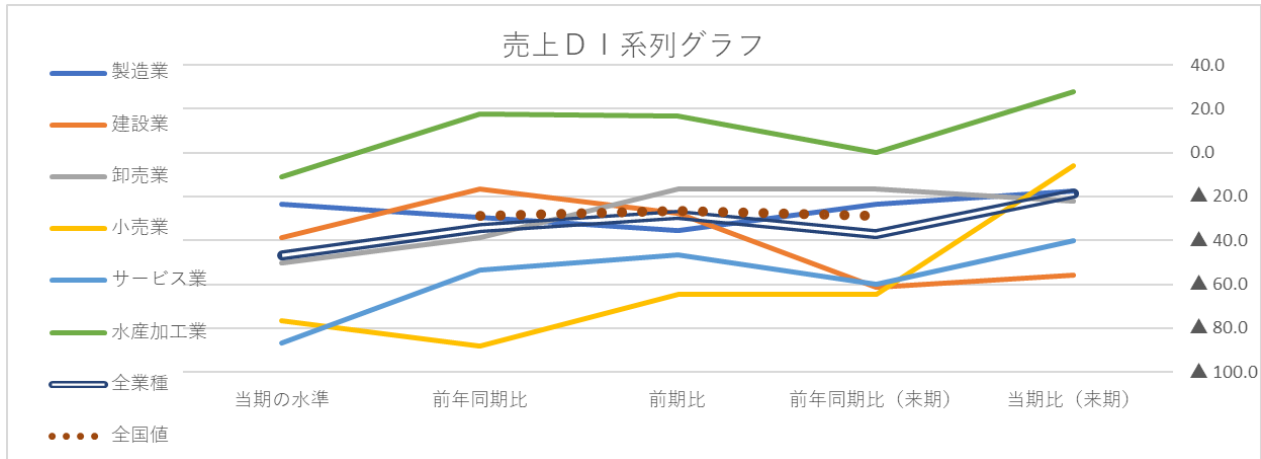
- ・全業種DI値で、▲37.9（「好転」10.7%—「悪化」48.5%）と「悪化」（前期差-23.6）を示した。
- ・業種別で見ると、小売業（同▲64.7：前期差-59.4）、建設業（同▲61.1：前期差-8.5）、サービス業（同▲60.0：前期差-31.4）で特に「悪化」を示した。中でも建設業・小売業・サービス業では「良い」の回答は1件もなかった。

### ○当期比（令和3年7月～9月期）

- ・全業種DI値で、▲20.6（「好転」18.6%—「悪化」39.2%）と「悪化」（前期差-14.9）を示した。
- ・業種別で見ると、建設業（同▲50.0：前期差-7.9）で特に「悪化」を示した。一方、水産加工業では5.9（前期差+5.9）とプラスを示した。また、小売業では0.0（前期差0.0）となった。

## ② 売上額DI

	当期結果												次期見通し							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	令和3年7月～9月				令和2年7月～9月				令和3年4月～6月				令和2年10月～12月				令和3年7月～9月			
	良い	悪い	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値
製造業	11.8%	35.3%	▲23.5	▲27.8	17.6%	47.1%	▲29.4	▲5.8	5.9%	41.2%	▲35.3	▲22.2	17.6%	41.2%	▲23.5	0.0	17.6%	35.3%	▲17.6	▲22.2
建設業	5.6%	44.4%	▲38.9	▲35.0	22.2%	38.9%	▲16.7	▲55.0	16.7%	44.4%	▲27.8	▲55.0	0.0%	61.1%	▲61.1	▲42.1	5.6%	61.1%	▲55.6	▲36.8
卸売業	11.1%	61.1%	▲50.0	▲72.2	16.7%	55.6%	▲38.9	▲27.8	27.8%	44.4%	▲16.7	▲5.6	27.8%	44.4%	▲16.7	▲17.6	22.2%	44.4%	▲22.2	▲5.9
小売業	0.0%	76.5%	▲76.5	▲78.9	0.0%	88.2%	▲88.2	▲36.8	11.8%	76.5%	▲64.7	▲42.1	0.0%	64.7%	▲64.7	▲10.5	29.4%	35.3%	▲5.9	0.0
サービス業	6.7%	93.3%	▲86.7	▲64.3	6.7%	60.0%	▲53.3	▲21.4	13.3%	60.0%	▲46.7	▲21.4	0.0%	60.0%	▲60.0	▲14.3	6.7%	46.7%	▲40.0	▲21.4
水産加工業	16.7%	27.8%	▲11.1	▲5.9	41.2%	23.5%	17.6	▲27.8	33.3%	16.7%	16.7	0.0	22.2%	22.2%	0.0	(11.1)	44.4%	16.7%	27.8	▲5.6
全業種値	8.7%	55.3%	▲46.6	▲47.2	17.6%	52.0%	▲34.3	▲20.6	18.4%	46.6%	▲28.2	▲25.2	11.7%	48.5%	▲36.9	▲12.4	21.4%	39.8%	▲18.4	▲3.8
全国値							▲28.9	▲17.2			▲26.5	▲25.4			▲28.8	▲23.5				



### 【当期結果】

#### ○当期の水準 (令和3年7月～9月期)

- ・全業種DI値で、▲46.6 (「良い」8.7%—「悪い」55.3%) となり「悪い」(前期差+0.6)を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業(同▲86.7:前期差-22.4)、小売業(同▲76.5:前期差+2.4)で特に「悪い」を示し、中でも小売業では「良い」の回答は1件もなかった。

#### ○前年同期比 (令和2年7月～9月期)

- ・全業種DI値で、▲34.3 (「増加」17.6%—「減少」52.0%)と「減少」(前期差-13.7)を示した。
- ・業種別で見ると、小売業(同▲88.2:前期差-51.4)で特に「減少」を示した。一方、水産加工業では17.6(前期差-10.2)となり、2期連続でプラスを示した。

#### ○前期比 (令和3年4月～6月期)

- ・全業種DI値で、▲28.2 (「増加」18.4%—「減少」46.6%)と「減少」(前期差-3.0)を示した。
- ・業種別で見ると、小売業(同▲64.7:前期差-22.6)で特に「減少」を示す結果となった。また、水産加工業では16.7(前期差+16.7)とプラスを示した。

### 【次期見通し】

#### ○前年同期比 (令和2年10月～12月期)

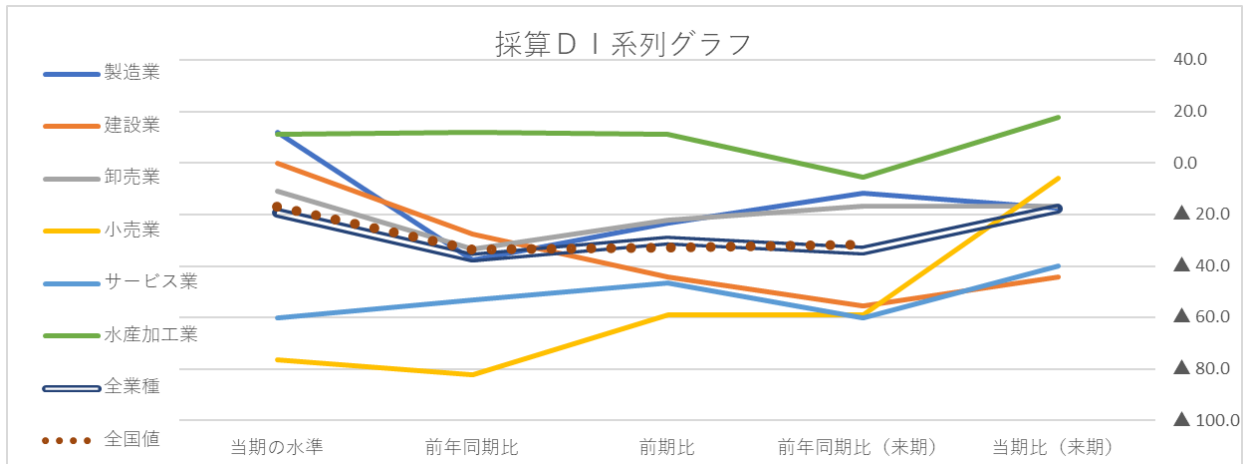
- ・全業種DI値で、▲36.9 (「増加」11.7%—「減少」48.5%)と「減少」(前期差-24.5)を示した。
- ・業種別に見ると、小売業(同▲64.7:前期差-54.2)、建設業(同▲61.1:前期差-19.0)、サービス業(同▲60.0:前期差-45.7)で特に「減少」を示し、中でも建設業・小売業・サービスでは「良い」の回答は1件もなかった。一方、水産加工業では製造業では0.0(前期差-11.1)となった。

#### ○当期比 (令和3年7月～9月期)

- ・全業種DI値で、▲18.4 (「増加」21.4%—「減少」39.8%)と「減少」(前期差-14.6)を示した。
- ・業種別で見ると、建設業(同▲55.6:前期差-18.7)、サービス業(同▲40.0:前期差-18.6)で特に「減少」を示した。一方、水産加工業(同27.8:前期差+22.2)では「増加」を示し2期連続でプラスを示した。

### ③ 採算D I

	当期結果												次期見通し							
	令和3年7月～9月期												令和3年10月～12月期							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	黒字	赤字	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値
製造業	29.4%	17.6%	11.8	▲11.8	12.5%	50.0%	▲37.5	(11.8)	11.8%	35.3%	▲23.5	▲11.8	23.5%	35.3%	▲11.8	0.0	17.6%	35.3%	▲17.6	(35.3)
建設業	22.2%	22.2%	0.0	▲5.0	11.1%	38.9%	▲27.8	▲40.0	5.6%	50.0%	▲44.4	▲40.0	0.0%	55.6%	▲55.6	▲40.0	5.6%	50.0%	▲44.4	▲40.0
卸売業	22.2%	33.3%	▲11.1	▲44.4	16.7%	50.0%	▲33.3	▲27.8	22.2%	44.4%	▲22.2	▲16.7	22.2%	38.9%	▲16.7	▲23.5	16.7%	33.3%	▲16.7	(5.9)
小売業	0.0%	76.5%	▲76.5	▲63.2	0.0%	82.4%	▲82.4	▲52.6	11.8%	70.6%	▲58.8	▲36.8	0.0%	58.8%	▲58.8	▲15.8	29.4%	35.3%	▲5.9	▲10.5
サービス業	13.3%	73.3%	▲60.0	▲35.7	6.7%	60.0%	▲53.3	▲21.4	13.3%	60.0%	▲46.7	▲35.7	6.7%	66.7%	▲60.0	▲28.6	13.3%	53.3%	▲40.0	▲28.6
水産加工業	33.3%	22.2%	11.1	▲5.6	29.4%	17.6%	11.8	(11.1)	27.8%	16.7%	11.1	▲5.6	16.7%	22.2%	▲5.6	(16.7)	29.4%	11.8%	17.6	0.0
全業種値	20.4%	39.8%	▲19.4	▲27.4	12.9%	49.5%	▲36.6	▲20.8	15.5%	45.6%	▲30.1	▲24.5	11.7%	45.6%	▲34.0	▲15.2	18.6%	36.3%	▲17.6	▲6.7
全国値			▲17.1	▲16.3			▲33.7	▲27.2							▲31.7	▲27.6				



#### 【当期結果】

##### ○当期の水準（令和3年7月～9月期）

- ・全業種DI値で、▲19.4（「黒字」20.4%－「赤字」39.8%）と「赤字」（前期差+8.0）を示した。
- ・業種別で見ると、小売業（同▲76.5：前期差-13.3）、サービス業（同▲60.0：前期差-24.3）で特に「赤字」を示し、中でも小売業では「黒字」の回答は1件もなかった。一方、製造業では11.8（前期差+23.6）、水産加工業では11.1（前期差+16.7）となり、建設業では0.0（前期差+5.0）となった。

##### ○前年同期比（令和2年7月～9月期）

- ・全業種DI値で、▲36.6（「好転」12.9%－「悪化」49.5%）と「悪化」（前期差-15.8）を示した。
- ・業種別で見ると、小売業（同▲82.4：前期差-29.8）、サービス業（同▲53.3：前期差-31.9）で特に「悪化」を示す結果となった。一方、水産加工業（同11.8：前期差+0.7）では2期連続で「好転」となった。

##### ○前期比（令和3年4月～6月期）

- ・全業種DI値で、▲30.1（「好転」15.5%－「悪化」45.6%）と「悪化」（前期差-5.6）を示した。
- ・業種別で見ると、小売業（同▲58.8：前期差-22.0）、サービス業（同▲46.7：前期差-11.0）、建設業（同▲44.4：前期差-4.4）で特に「悪化」を示した。一方、水産加工業（同11.1：前期差+16.7）では「好転」に転じた。

#### 【次期見通し】

##### ○前年同期比（令和2年10月～12月期）

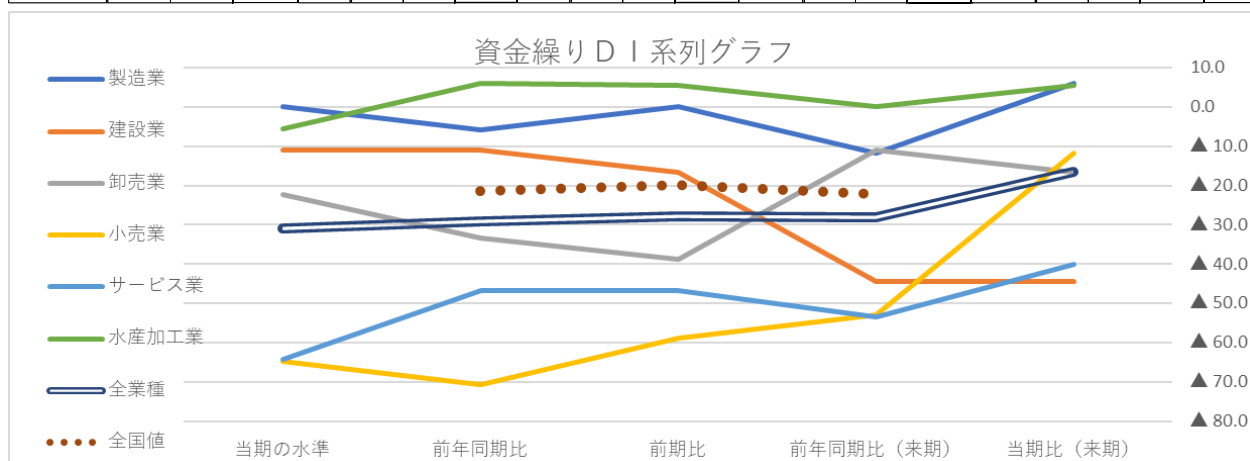
- ・全業種DI値で、▲34.0（「好転」11.7%－「悪化」45.6%）と「悪化」（前期差-18.8）を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業（同▲60.0：前期差-31.4）、小売業（同▲58.8：前期差-43.0）、建設業（同▲55.6：前期差-15.6）、で特に「悪化」を示し、中でも建設業・小売業では「好転」の回答は1件もなかった。

##### ○当期比（令和3年7月～9月期）

- ・全業種DI値で、▲17.6（「好転」18.6%－「悪化」36.3%）と「悪化」（前期差-10.9）を示した。
- ・業種別で見ると、建設業（同▲44.40：前期差-4.4）、サービス業（同▲40.0：前期差-11.4）で特に「悪化」を示した。一方、水産加工業（同17.6：前期差+17.6）ではプラスを示した。

## ④ 資金繰りDI

	当期結果												次期見通し							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	令和3年7月～9月				令和2年7月～9月				令和3年4月～6月				令和2年10月～12月				令和3年7月～9月			
	良い	悪い	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値
製造業	11.8%	11.8%	0.0	0.0	11.8%	17.6%	▲5.9	(22.2)	5.9%	5.9%	0.0	(11.1)	17.6%	29.4%	▲11.8	(11.1)	17.6%	11.8%	5.9	(5.6)
建設業	5.6%	16.7%	▲11.1	0.0	5.6%	16.7%	▲11.1	▲10.0	5.6%	22.2%	▲16.7	▲15.0	0.0%	44.4%	▲44.4	▲15.0	0.0%	44.4%	▲44.4	▲25.0
卸売業	11.1%	33.3%	▲22.2	▲38.9	5.6%	38.9%	▲33.3	▲22.2	5.6%	44.4%	▲38.9	▲16.7	5.6%	16.7%	▲11.1	▲17.6	5.6%	22.2%	▲16.7	▲23.5
小売業	0.0%	64.7%	▲64.7	▲31.6	0.0%	70.6%	▲70.6	▲31.6	5.9%	64.7%	▲58.8	▲31.6	0.0%	52.9%	▲52.9	▲10.5	17.6%	29.4%	▲11.8	▲15.8
サービス業	0.0%	64.3%	▲64.3	▲28.6	0.0%	46.7%	▲46.7	0.0	0.0%	46.7%	▲46.7	▲7.1	0.0%	53.3%	▲53.3	▲28.6	0.0%	40.0%	▲40.0	▲35.7
水産加工業	5.6%	11.1%	▲5.6	(5.6)	11.8%	5.9%	5.9	(▲5.6)	11.1%	5.6%	5.6	(▲11.1)	5.6%	5.6%	0.0	(▲5.6)	11.1%	5.6%	5.6	(0.0)
全業種値	5.2%	36.2%	▲31.0	▲16.5	5.1%	34.2%	▲29.1	▲7.4	5.1%	33.1%	▲28.0	▲11.6	4.9%	33.0%	▲28.2	▲10.4	8.7%	25.2%	▲16.5	▲15.1
全国値							▲21.4	▲17.4			▲19.9	▲18.4			▲22.2	▲19.4				



### 【当期結果】

#### ○当期の水準（令和3年7月～9月期）

- ・全業種DI値で、▲31.0（「良い」5.2%－「悪い」36.2%）となり「悪い」（前期差-14.5）を示した。
- ・業種別で見ると、小売業（同▲64.7：前期差-33.1）、サービス業（同▲64.3：前期差-35.7）で特に「悪い」を示し、中でも小売業・サービス業では「良い」の回答は1件もなかった。一方、製造業では0.0（前期差0.0）となった。

#### ○前年同期比（令和2年7月～9月期）

- ・全業種DI値で、▲29.1（「好転」5.1%－「悪化」34.2%）と「悪化」（前期差-21.7）を示した。
- ・業種別で見ると、小売業（同▲70.6：前期差-39.0）で特に「悪化」を示し、中でも小売業・サービス業では「好転」の回答は1件もなかった。一方、水産加工業（同5.9：前期差+11.5）ではプラスを示した。

#### ○前期比（令和3年4月～6月期）

- ・全業種DI値で、▲28.0（「好転」5.1%－「悪化」33.1%）と「悪化」（前期差-16.4）を示した。
- ・業種別で見ると、小売業（同▲58.8：前期差-27.2）、サービス業（同▲46.7：前期差-39.6）、卸売業（同▲38.9：前期差-22.2）で特に「悪化」を示す結果となった。一方、水産加工業（同5.6：前期差+16.7）ではプラスを示し、製造業では0.0（前期差-11.1）となった。

### 【次期見通し】

#### ○前年同期比（令和2年10月～12月期）

- ・全業種DI値で、▲28.2（「好転」4.9%－「悪化」33.0%）と「悪化」（前期差-17.8）を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業（同▲53.3：前期差-24.7）、小売業（同▲52.9：前期差-42.4）、建設業（同▲44.4：前期差-29.6）で特に「悪化」を示す結果となった。一方、水産加工業では0.0（前期差+5.6）となった。

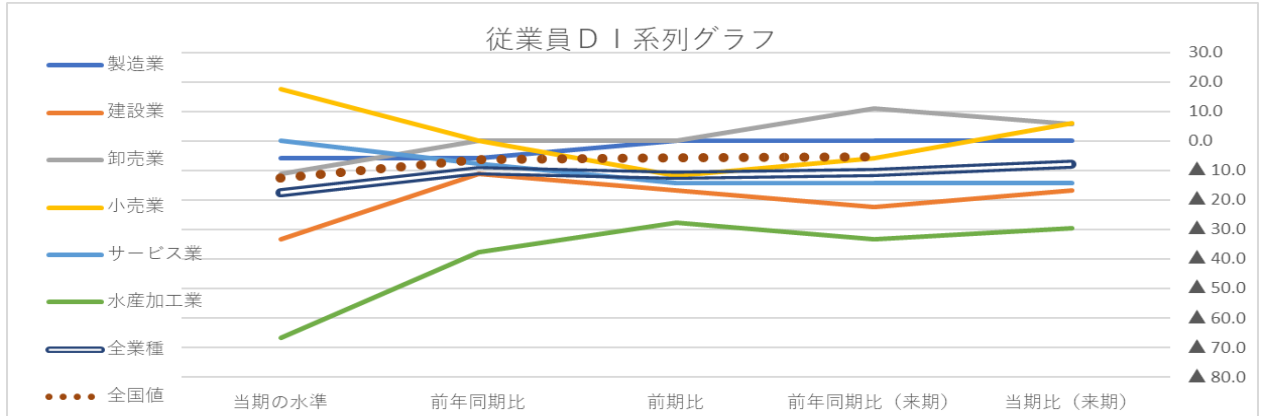
#### ○当期比（令和3年7月～9月期）

- ・全業種DI値で、▲16.5（「好転」8.7%－「悪化」25.2%）と「悪化」（前期差-1.4）を示した。
- ・業種別で見ると、建設業（同▲44.4：前期差-19.6）、サービス業（同▲40.0：前期差-4.3）で特に「悪化」を示した。一方、製造業（同5.9：前期差+0.3）、水産加工業（同5.6：前期差+5.6）ではプラスを示した。



## ⑤ 従業員D I

	当期結果												次期見通し							
	当期の水準						前年同期比						前年同期比				当期比			
	令和3年7月～9月		令和2年7月～9月		令和3年4月～6月		令和2年7月～9月		令和3年4月～6月		令和2年10月～12月		令和3年7月～9月		令和2年10月～12月		令和3年7月～9月			
	過剰	不足	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値
製造業	17.6%	23.5%	▲5.9	▲22.2	11.8%	17.6%	▲5.9	▲0.0	5.9%	5.9%	0.0	▲11.1	11.8%	11.8%	0.0	▲5.6	0.0%	0.0%	0.0	▲5.6
建設業	5.6%	38.9%	▲33.3	▲30.0	11.1%	22.2%	▲11.1	▲25.0	0.0%	16.7%	▲16.7	▲20.0	0.0%	22.2%	▲22.2	▲10.0	0.0%	16.7%	▲16.7	▲10.0
卸売業	5.6%	16.7%	▲11.1	▲5.6	11.1%	11.1%	0.0	▲11.1	5.6%	5.6%	0.0	▲0.0	16.7%	5.6%	11.1	▲0.0	16.7%	11.1%	5.6	▲0.0
小売業	17.6%	0.0%	17.6	▲0.0	11.8%	11.8%	0.0	▲5.3	0.0%	11.8%	▲11.8	▲5.3	0.0%	5.9%	▲5.9	▲5.3	5.9%	0.0%	5.9	▲5.3
サービス業	7.1%	7.1%	0.0	▲28.6	0.0%	7.7%	▲7.7	▲14.3	0.0%	14.3%	▲14.3	▲14.3	0.0%	14.3%	▲14.3	▲7.1	0.0%	14.3%	▲14.3	▲7.1
水産加工業	0.0%	66.7%	▲66.7	▲27.8	0.0%	37.5%	▲37.5	▲22.2	0.0%	27.8%	▲27.8	▲16.7	0.0%	33.3%	▲33.3	▲16.7	0.0%	29.4%	▲29.4	▲16.7
全業種値	8.8%	26.5%	▲17.6	▲16.8	8.1%	18.2%	▲10.1	▲11.2	2.0%	13.7%	▲11.8	▲9.3	4.9%	15.7%	▲10.8	▲3.8	4.0%	11.9%	▲7.9	▲5.7
全国値			▲12.7	▲10.5			▲6.2	▲5.5							▲5.4	▲4.5				



※従業員DIはプラス値で過剰、マイナス値で不足を表す値を示す。

### 【当期結果】

#### ○当期の水準 (令和3年7月～9月期)

- ・全業種DI値で、▲17.6 (「過剰」8.8%－「不足」26.5%)と「不足」(前期差-0.8)を示した。
- ・業種別で見ると、水産加工業(同▲66.7：前期差-38.9)、建設業(同▲33.3：前期差-3.3)で特に「不足」を示した。また小売業(同17.6：前期差+17.6)では「過剰」を示し、サービス業では0.0(前期差+28.6)となった。

#### ○前年同期比 (令和2年7月～9月期)

- ・全業種DI値で、▲10.1 (「増加」8.1%－「減少」18.2%)と「減少」(前期差+1.1)を示した。
- ・業種別で見ると、水産加工業(同▲37.5：前期差-15.3)で特に「減少」を示し、小売業では0.0(前期差-5.3)、卸売業では0.0(前期差+11.1)となった。

#### ○前期比 (令和3年4月～6月期)

- ・全業種DI値で、▲11.8 (「増加」2.0%－「減少」13.7%)と「減少」(前期差-2.5)を示した。
- ・業種別で見ると、水産加工業(同▲27.8：前期差-11.1)、建設業(同▲16.7：前期差+3.3)、サービス業(同▲14.3：前期差0.0)、小売業(同▲11.8：前期差-17.1)で「減少」を示し、製造業(同0.0：前期差+11.1)、卸売業(同0.0：前期差0.0)となった。

### 【次期見通し】

#### ○前年同期比 (令和2年10月～12月期)

- ・全業種DI値で、▲10.8 (「増加」4.9%－「減少」15.7%)と「減少」(前期差-7.0)を示した。
- ・業種別で見ると、水産加工業(同▲33.3：前期差-16.6)、建設業(同▲22.2：前期差-12.2)、サービス業(同▲14.3：前期差-7.2)で特に「減少」を示した。また、卸売業(同11.1：前期差+11.1)で「増加」を示し、製造業では0.0(前期差-5.6)となった。

#### ○当期比 (令和3年7月～9月期)

- ・全業種DI値で、▲7.9 (「増加」4.0%－「減少」11.9%)と「減少」(前期差-2.2)を示した。
- ・業種別で見ると、水産加工業(同▲29.4：前期差-12.7)、建設業(同▲16.7：前期差-6.7)、サービス業(同▲14.3：前期差-7.2)で特に「減少」を示し、小売業(同5.9：前期差+0.6)、卸売業(同5.6：前期差+5.6)では「増加」を示した。

## 問2 当期及び次期の設備投資について

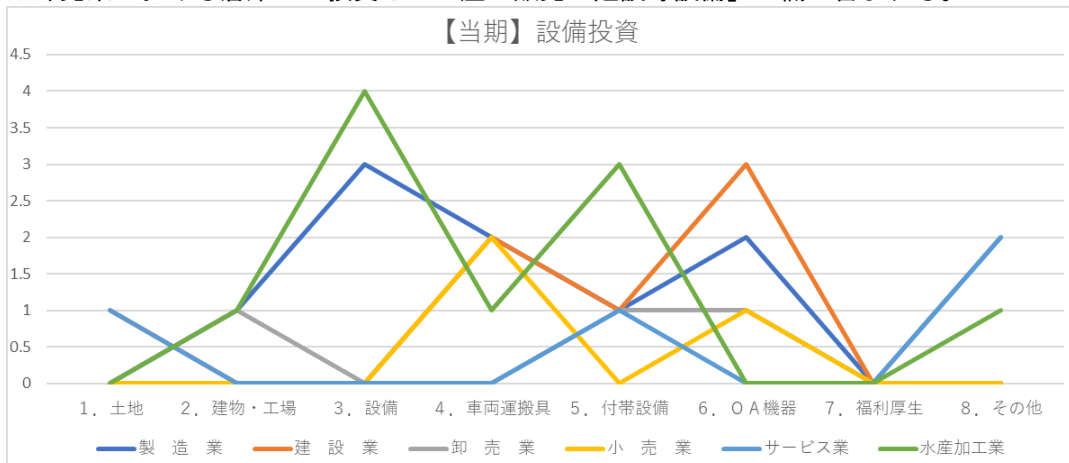
各項目の当期（令和3年7月～9月期）及び次期（令和3年10月～12月期）の設備投資に関する実施状況及び投資予定について

### ① 当期の設備投資について

（重複回答可）

設問2 設備投資 (実施について)		実施企業	当期実績										
			実施しない企業	投資内容								実施しない企業	
				1. 土地	2. 建物・工場	3. 生産・販売・建設等設備	4. 車両運搬具	5. 付帯設備	6. O A機器	7. 福利厚生設備	8. その他(記載)		
1	製造業	17	件数	6	0	1	3	2	1	2	0	0	11
			割合	35.3%	0.0%	16.7%	50.0%	33.3%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	64.7%
2	建設業	18	件数	6	1	0	0	2	1	3	0	0	11
			割合	35.3%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	64.7%
3	卸売業	18	件数	5	0	1	0	0	1	1	0	2	13
			割合	27.8%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	72.2%
4	小売業	17	件数	3	0	0	0	2	0	1	0	0	14
			割合	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	82.4%
5	サービス業	15	件数	4	1	0	0	0	1	0	0	2	10
			割合	28.6%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	71.4%
6	水産加工業	18	件数	7	0	1	4	1	3	0	0	1	11
			割合	38.9%	0.0%	14.3%	57.1%	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%	14.3%	61.1%
合計		103	件数	31	2	3	7	7	7	7	0	5	70
			割合	30.7%	6.5%	9.7%	22.6%	22.6%	22.6%	22.6%	0.0%	16.1%	69.3%

※卸売業における倉庫への投資は「生産・販売・建設等設備」の欄に含まれる。



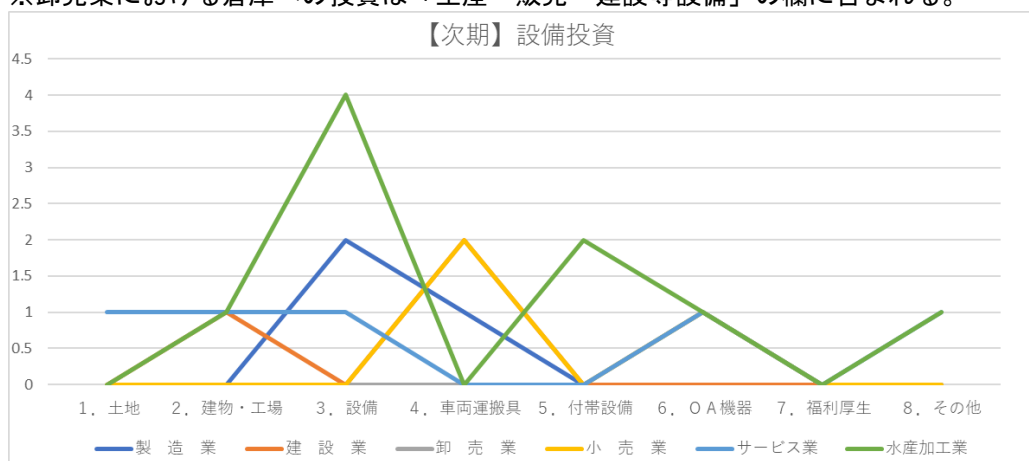
### 【当期実績】

- ・当期の設備投資について、103事業所のうち31件の事業所（30.7%）が設備投資を行い（※前回調査で「投資計画を予定している」との回答は107事業所中34社で、全体の31.8%であった）特に水産加工業では18件中7件（38.9%）が投資を行っており、うち4件（57.1%）が「生産・販売・建設等設備」と3件（42.9%）が「付帯設備」にそれぞれ投資が行われた。
- ・投資実施内容としては、「生産・販売・建設等設備」「車両運搬具」「付帯設備」「O A機器」がそれぞれ、31件中7件（22.6%）となり幅広い投資が行われている。
- ・特に投資の割合が少ない業種としては、小売業17件中3件（17.6%）となっているが、他の業種は水産加工業の7件（38.9%）、製造業・建設業が6件（35.3%）、卸売業が5件（27.8%）と近い割合となっている。
- ・その他の記述としては、卸売業で「精肉スライサー、自動販売機」、サービス業で「店舗、新商品美容機器」、水産加工業で「洗浄機」など、多様な設備投資の回答があった。

## ② 次期の設備投資計画について

設問2 設備投資 (計画について)			計画企業	次 期 計 画								計画していない企業	
				投 資 内 容									
				1 ・土地	2 ・建物・工場	3 ・生産・販売 設備	4 ・車両運搬具	5 ・付帯設備	6 ・OA機器	7 ・福利厚生設備	8 ・その他(記載)		
1 製造業	17	件数	2	0	0	2	1	0	0	0	0	0	15
		割合	11.8%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.2%
2 建設業	18	件数	3	0	1	0	2	0	0	0	0	0	14
		割合	17.6%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	82.4%
3 卸売業	18	件数	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	17
		割合	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.4%
4 小売業	17	件数	2	0	0	0	2	0	1	0	0	0	15
		割合	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.2%
5 サービス業	15	件数	2	1	1	1	0	0	1	0	1	1	12
		割合	14.3%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	85.7%
6 水産加工業	18	件数	6	0	1	4	0	2	1	0	1	1	12
		割合	33.3%	0.0%	16.7%	66.7%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	66.7%
合 計	103	件数	16	1	3	7	5	2	4	0	2	85	
		割合	15.8%	6.3%	18.8%	43.8%	31.3%	12.5%	25.0%	0.0%	12.5%	84.2%	

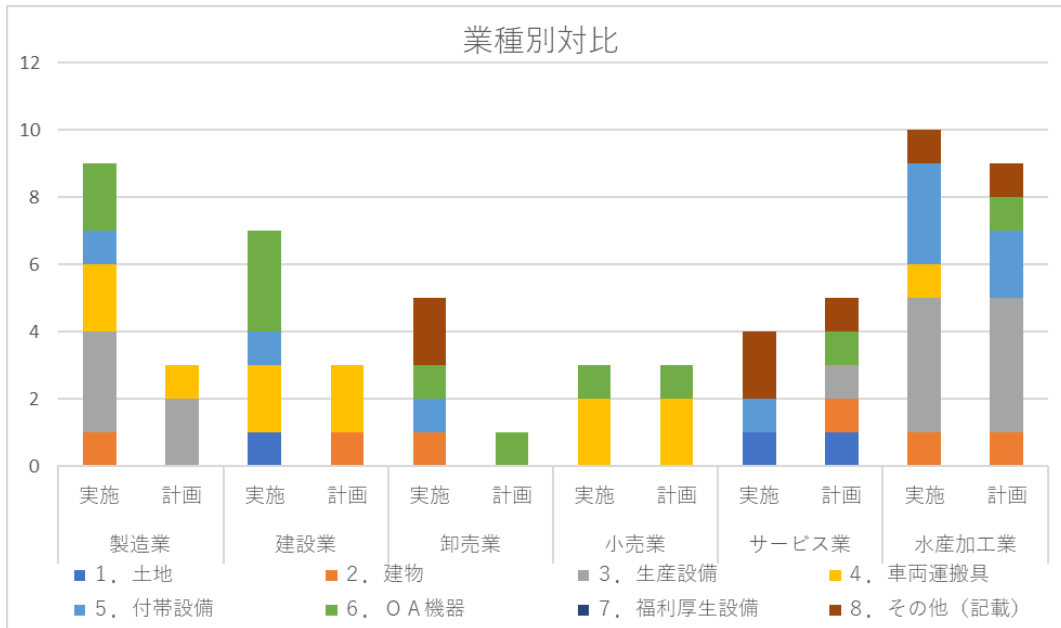
※卸売業における倉庫への投資は「生産・販売・建設等設備」の欄に含まれる。



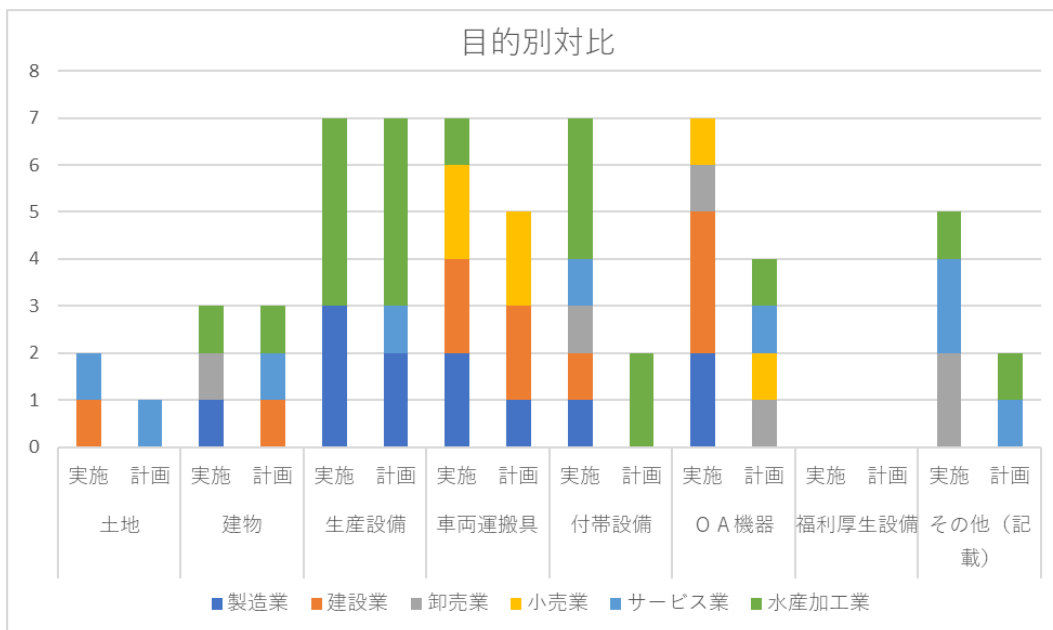
### 【次期計画】

- ・次期の設備投資を計画している事業所は103事業所のうち16件(15.8%)で、特に多いのは水産加工業6件(33.3%)となっており、「生産・販売・建設等設備」が4件(66.7%)と高い割合となっている。
- ・投資計画の内容としては、「生産・販売・建設等設備」が16件中7件(43.8%)、「車両運搬具」が5件(31.3%)、「OA機器」が4件(25.0%)と高い割合となった。
- ・特に投資の割合が少ない業種としては、小売業17件中1件(5.3%、OA機器)となっている。
- ・その他記述としては、サービス業で「ソフト・PC、東京支店再開」、水産加工業で「PC及びサーバー機」への投資計画の回答があった。

### ③ 当期の投資及び次期投資計画の対比について



- ・投資実績と計画の対比では、サービス業では当期より次期への計画が増加しているが、他の業種では小売業を除き、当期より次期での投資計画が減少している。
- ・合計件数では、水産加工業が実施 10 件、計画 9 件と最も多く、生産設備に多く投資が行われている。次いで製造業が続き、実施 9 件、計画 3 件となっている。



- ・投資実績と計画の対比では、当期より次期への計画が増加している項目は無いが、建物、生産設備では、実施と計画が同数となった。また、福利厚生設備に対する投資の当期の実施と次期の計画についての回答は無かった。
- ・当期の投資を目的別で見ると、当期生産設備、車両運搬具、付帯設備、O A 機器への投資がともに 7 件と並んでいる。
- ・次期の投資計画を目的別で見ると、生産設備への投資は 7 件と最も多く、当期実施数 7 件と同数となった。次いで車両運搬具の計画が 5 件と続いている。

### 問3 経営上の問題点について

#### 全業種

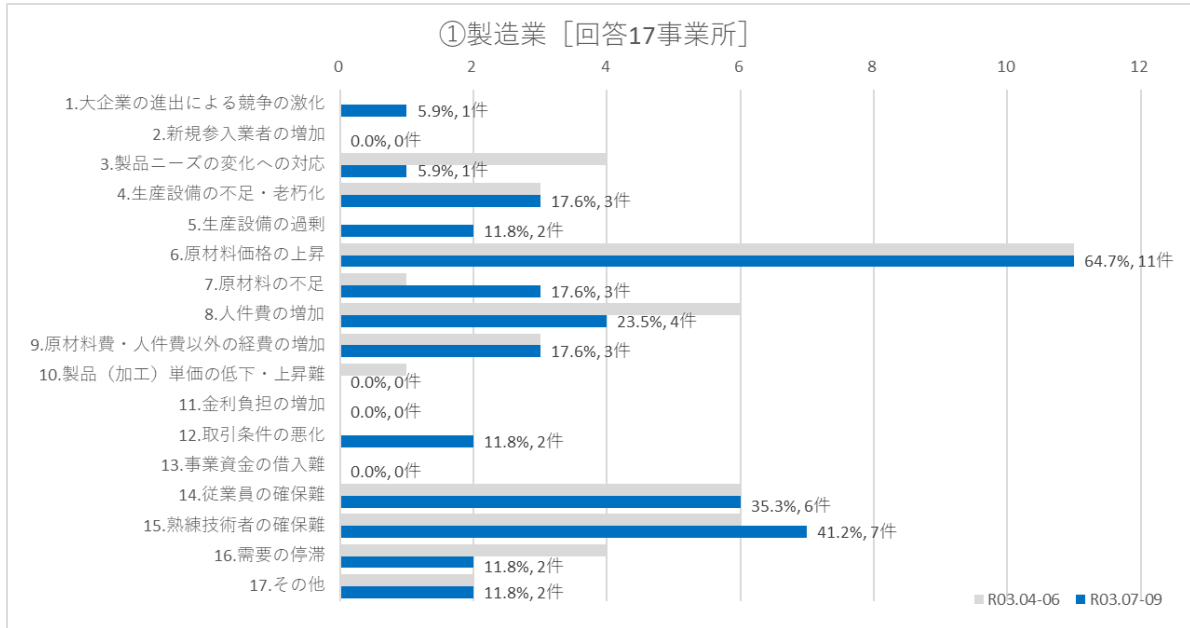
業種ごとの特性に応じた回答項目を設けて調査しているため、下図の通り大項目にまとめ整理を行った。  
 (重複回答可)

問3 経営上の問題点	1 製造業 17 事業所			2 建設業 18 事業所			3 卸売業 18 事業所			4 小売業 17 事業所			5 サービス業 15 事業所			6 水産加工業 18 事業所			103 事業所 回答事業 所に占める 回答割合	
	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合		合計件数
1. 大企業の進出による競争の激化	1. 大企業の進出による競争の激化	1	—	1. 大企業の進出による競争の激化	2	—	1. 大企業の進出による競争の激化	2	—	1. 大企業・中型店の進出による競争の激化	4	—	1. 大企業の進出による競争の激化	1	—	1. 大企業の進出による競争の激化	2	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2. メーカーの進出による競争激化	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3. 小売業の進出による競争激化	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】	—	1	2.1%	—	2	3.8%	—	3	5.9%	—	5	11.1%	—	1	2.4%	—	2	4.0%	14	4.9%
2. 新規参入業者の増加	2. 新規参入業者の増加	0	—	2. 新規参入業者の増加	2	—	4. 新規参入業者の増加	0	—	3. 購買力の他地域への流出	4	—	2. 新規参入業者の増加	0	—	2. 新規参入業者の増加	0	—	—	—
	【小計】	0	0.0%	2	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	4	8.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6
3. 製品ニーズの変化への対応	3. 製品ニーズの変化への対応	1	—	—	—	—	—	—	—	4. 消費者ニーズの変化への対応	6	—	3. 利用者ニーズの変化への対応	6	—	3. 製品ニーズの変化への対応	2	—	—	—
	【小計】	1	2.1%	—	—	—	—	—	—	6	13.3%	6	14.3%	6	14.3%	2	4.0%	2	4.0%	15
4. 生産設備の不足・老朽化	4. 生産設備の不足・老朽化	3	—	—	—	—	—	—	—	5. 店舗・倉庫の狭さ・老朽化	2	—	5. 店舗の狭さ・老朽化	2	—	4. 生産設備の不足・老朽化	0	—	—	—
	【小計】	3	6.4%	—	—	—	—	—	—	2	3.9%	1	2.2%	2	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	8
5. 生産設備の過剰	5. 生産設備の過剰	2	—	—	—	—	—	—	—	6. 商品在庫の過剰	5	—	7. 商品在庫の過剰	2	—	—	—	—	—	—
	【小計】	2	4.3%	—	—	—	—	—	—	5	9.8%	2	4.4%	—	—	—	—	—	—	0
6. 原材料価格の上昇	6. 原材料価格の上昇	11	—	3. 資材・材料価格の上昇	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6. 原材料価格の上昇	9	—	—	—
	【小計】	11	23.4%	6	11.5%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9	18.0%	9	18.0%	26	9.1%
7. 原材料の不足	7. 原材料の不足	3	—	4. 資材・材料の入手難	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7. 原材料の不足	5	—	—	—	
	【小計】	3	6.4%	1	1.9%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	10.0%	5	10.0%	9	3.1%
8. 人件費の増加	8. 人件費の増加	4	—	5. 人件費の増加	5	—	7. 人件費の増加	6	—	8. 人件費の増加	3	—	5. 人件費の増加	2	—	8. 人件費の増加	7	—	—	—
	【小計】	4	8.5%	5	9.6%	6	11.8%	6	11.8%	3	6.7%	2	4.8%	2	4.8%	7	14.0%	7	14.0%	27
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	3	—	6. 材料費・人件費以外の経費の増加	1	—	8. 人件費以外の経費の増加	2	—	9. 人件費以外の経費の増加	3	—	6. 人件費以外の経費の増加	4	—	9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	3	—	—	—
	【小計】	3	6.4%	1	1.9%	2	3.9%	2	3.9%	3	6.7%	4	9.5%	3	6.0%	3	6.0%	16	5.6%	
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	0	—	7. 請負単価の低下・上昇難	6	—	9. 販売単価の低下・上昇難	7	—	10. 販売単価の低下・上昇難	2	—	7. 利用料金の低下・上昇難	8	—	10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	1	—	—	—
	【小計】	0	0.0%	6	11.5%	7	13.7%	7	13.7%	2	4.4%	8	19.0%	8	19.0%	1	2.0%	24	8.4%	
11. 材料等仕入単価の上昇	—	—	—	8. 下請単価の上昇	0	—	10. 仕入単価の上昇	8	—	11. 仕入単価の上昇	5	—	8. 材料等仕入単価の上昇	5	—	—	—	—	—	
	【小計】	—	—	0	0.0%	8	15.7%	8	15.7%	5	11.1%	5	11.9%	5	11.9%	—	—	—	—	18
12. 金利負担の増加	11. 金利負担の増加	0	—	9. 金利負担の増加	1	—	11. 金利負担の増加	2	—	12. 金利負担の増加	1	—	9. 金利負担の増加	1	—	11. 金利負担の増加	0	—	—	—
	【小計】	0	0.0%	1	1.9%	2	3.9%	2	3.9%	1	2.2%	1	2.4%	1	2.4%	0	0.0%	5	1.7%	
13. 取引条件の悪化	12. 取引条件の悪化	2	—	10. 取引条件の悪化	2	—	12. 代金回収の悪化	1	—	13. 代金回収の悪化	1	—	—	—	—	12. 取引条件の悪化	0	—	—	—
	【小計】	2	4.3%	2	3.8%	1	2.0%	1	2.2%	1	2.2%	—	—	—	0	0.0%	6	2.1%		
14. 事業資金の借入難	13. 事業資金の借入難	0	—	11. 事業資金の借入難	1	—	13. 事業資金の借入難	1	—	14. 事業資金の借入難	1	—	10. 事業資金の借入難	3	—	13. 事業資金の借入難	0	—	—	—
	【小計】	0	0.0%	1	1.9%	1	2.0%	1	2.2%	1	2.2%	3	7.1%	3	7.1%	0	0.0%	6	2.1%	
15. 従業員の確保難	14. 従業員の確保難	6	—	12. 従業員の確保難	3	—	14. 従業員の確保	3	—	15. 従業員の確保難	0	—	11. 従業員の確保難	2	—	14. 従業員の確保難	8	—	—	—
	【小計】	6	12.8%	3	5.8%	3	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.8%	8	16.0%	22	7.7%			
16. 熟練技術者の確保難	15. 熟練技術者の確保難	7	—	13. 熟練技術者の確保難	3	—	—	—	—	—	—	12. 熟練従業員の確保難	1	—	15. 熟練技術者の確保難	4	—	—	—	
	【小計】	7	14.9%	3	5.8%	—	—	—	—	—	—	1	2.4%	4	8.0%	15	5.2%			
17. 需要の停滞	16. 需要の停滞	2	—	15. 官公需要の停滞	8	—	15. 需要の停滞	11	—	16. 需要の停滞	10	—	13. 需要の停滞	6	—	16. 需要の停滞	8	—	—	—
	【小計】	2	4.3%	19	36.5%	11	21.6%	11	21.6%	10	22.2%	6	14.3%	8	16.0%	56	19.5%			
18. その他	その他	2	—	その他	0	—	その他	0	—	その他	1	—	その他	1	—	その他	1	—	—	—
	【小計】	2	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%	1	2.4%	1	2.0%	5	1.7%			
【総合計】	—	47	100.0%	—	52	100.0%	—	51	100.0%	—	45	100.0%	—	42	100.0%	—	50	100.0%	287	100.0%

・各業種に応じた回答項目を設けているため、参考となるが、全体としての合計値の上位は「17. 需要の停滞」56件(19.5%)、「8. 人件費の増加」27件(9.4%)、「6. 原材料価格の上昇」26件(9.1%)、「10. 製品（加工）単価の低下・上昇難」が24件(8.4%)、「15. 従業員の確保難」が22件(7.7%)、「11. 材料等仕入単価の上昇」が18件(6.3%)、「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」16件(5.6%)であった。

なお、次頁、業種別での調査項目により経営上の問題の回答件数と、割合を棒グラフにより整理を行った。

## ① 製造業



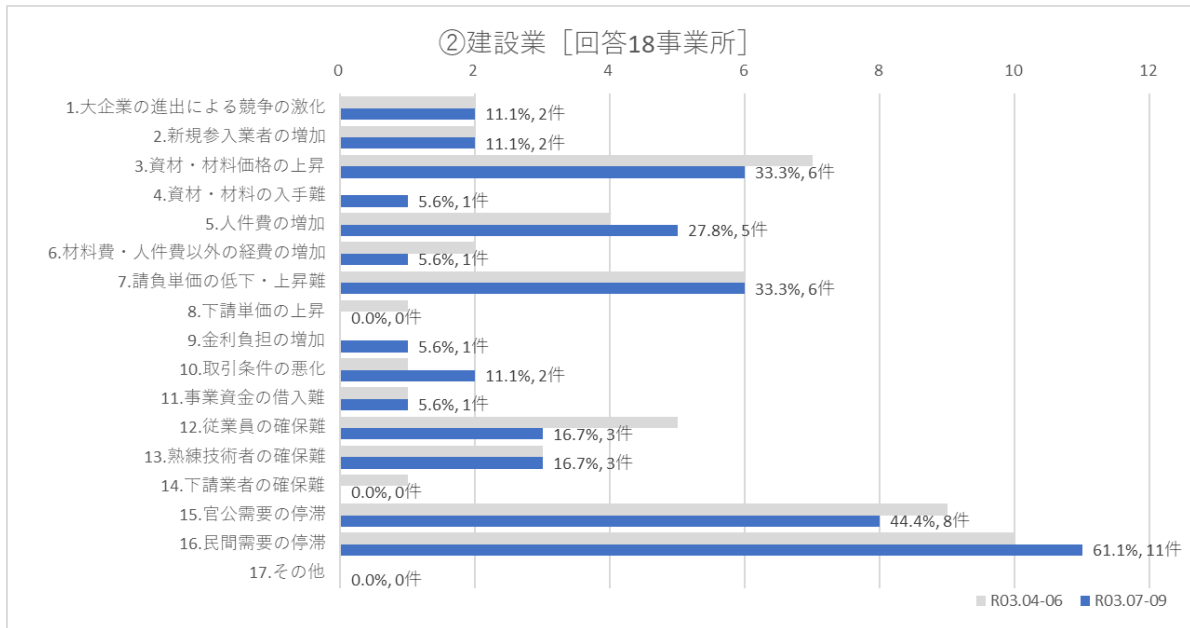
- ・製造業における経営上の問題点は、「6. 原材料価格の上昇」が11件（64.7%）と最も高く、「15. 熟練技術者の確保難」が7件（41.2%）、「14. 従業員の確保難」が6件（35.3%）と続いた。
- ・前回調査時（令和3年4月～6月期）も「6. 原材料価格の上昇」「15. 熟練技術者の確保難」「14. 従業員の確保難」は高い値を示した。
- ・前回調査時（令和3年4月～6月期）に比べ、「1. 大企業の進出による競争の激化」「5. 生産設備の過剰」「7. 原材料の不足」「12. 取引条件の悪化」「15. 熟練技術者の確保難」の値が増加し、「3. 製品ニーズの変化への対応」「8. 人件費の増加」「16. 需要の停滞」は値が減少した。

### 【その他項目の記述】

- ・客先への補助金の減少。

	R02. 10-12		R03. 01-03		R03. 04-06		R03. 07-09		R03. 10-12	
1. 大企業の進出による競争の激化	0	0.0%	1	5.9%	0	0%	1	5.9%		
2. 新規参入業者の増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	0	0.0%		
3. 製品ニーズの変化への対応	2	11.1%	4	23.5%	4	22%	1	5.9%		
4. 生産設備の不足・老朽化	2	11.1%	3	17.6%	3	17%	3	17.6%		
5. 生産設備の過剰	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	2	11.8%		
6. 原材料価格の上昇	10	55.6%	7	41.2%	11	61%	11	64.7%		
7. 原材料の不足	3	16.7%	1	5.9%	1	6%	3	17.6%		
8. 人件費の増加	5	27.8%	6	35.3%	6	33%	4	23.5%		
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	1	5.6%	0	0.0%	3	17%	3	17.6%		
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	2	11.1%	0	0.0%	1	6%	0	0.0%		
11. 金利負担の増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	0	0.0%		
12. 取引条件の悪化	1	5.6%	0	0.0%	0	0%	2	11.8%		
13. 事業資金の借入難	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	0	0.0%		
14. 従業員の確保難	7	38.9%	8	47.1%	6	33%	6	35.3%		
15. 熟練技術者の確保難	8	44.4%	5	29.4%	6	33%	7	41.2%		
16. 需要の停滞	5	27.8%	6	35.3%	4	22%	2	11.8%		
17. その他	1	5.6%	1	5.9%	2	11%	2	11.8%		

## ② 建設業



・建設業における経営上の問題点は、「16. 民間需要の停滞」が11件（61.1%）と最も高く、「15. 官公需要の停滞」が8件（44.4%）、「3. 資材・材料価格の上昇」「7. 請負単価の低下・上昇難」がともに6件（33.3%）と続いた。

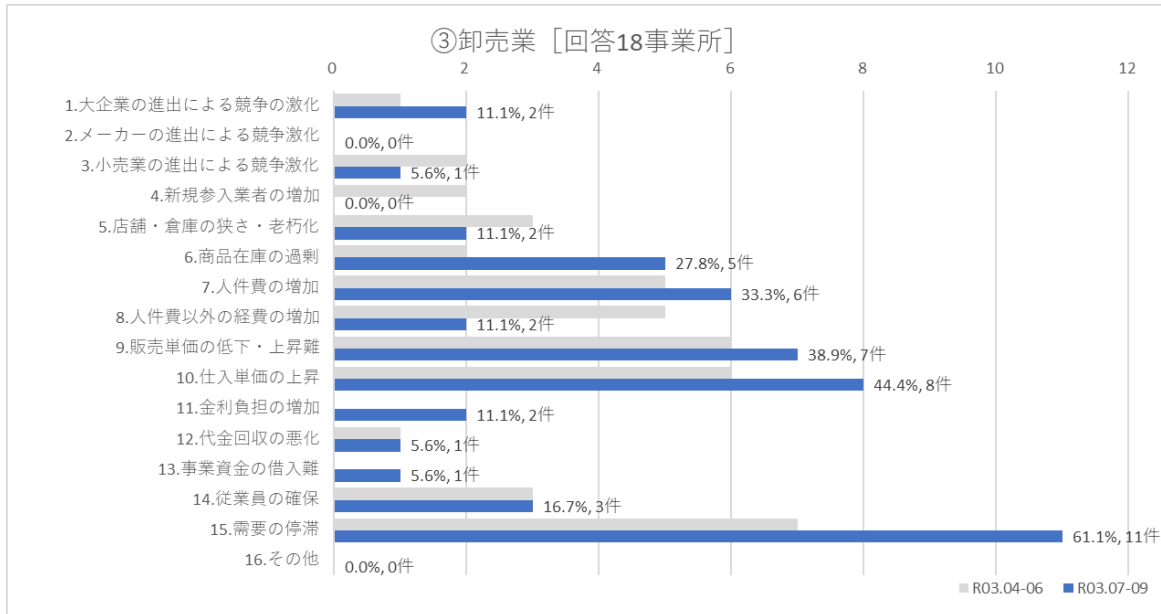
・前回調査時（令和3年4月～6月期）も「15. 官公需要の停滞」「16. 民間需要の停滞」は高い値を示した。

・前回調査時（令和3年4月～6月期）に比べ、「4. 資材・材料の入手難」「5. 人件費の増加」「9. 金利負担の増加」「10. 取引条件の悪化」「16. 民間需要の停滞」の値が増加し、「3. 資材・材料価格の上昇」「6. 材料費・人件費以外の経費の増加」「8. 下請単価の上昇」「12. 従業員の確保難」「14. 下請業者の確保難」「15. 官公需要の停滞」の値が減少した。

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	1 6.3%	2 10.0%	2 10.0%	2 11.1%	
2. 新規参入業者の増加	1 6.3%	1 5.0%	2 10.0%	2 11.1%	
3. 資材・材料価格の上昇	3 18.8%	3 15.0%	7 35.0%	6 33.3%	
4. 資材・材料の入手難	1 6.3%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.6%	
5. 人件費の増加	4 25.0%	4 20.0%	4 20.0%	5 27.8%	
6. 材料費・人件費以外の経費の増加	1 6.3%	2 10.0%	2 10.0%	1 5.6%	
7. 請負単価の低下・上昇難	7 43.8%	6 30.0%	6 30.0%	6 33.3%	
8. 下請単価の上昇	2 12.5%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	
9. 金利負担の増加	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	
10. 取引条件の悪化	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	2 11.1%	
11. 事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.6%	
12. 従業員の確保難	7 43.8%	6 30.0%	5 25.0%	3 16.7%	
13. 熟練技術者の確保難	4 25.0%	4 20.0%	3 15.0%	3 16.7%	
14. 下請業者の確保難	5 31.3%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	
15. 官公需要の停滞	3 18.8%	7 35.0%	9 45.0%	8 44.4%	
16. 民間需要の停滞	8 50.0%	12 60.0%	10 50.0%	11 61.1%	
17. その他	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	



### ③ 卸売業



・卸売業における経営上の問題点は、「15. 需要の停滞」が11件（61.1%）と最も高く、「10. 仕入単価の上昇」が8件（44.4%）、「9. 販売単価の低下・上昇難」が7件（38.9%）、「7. 人件費の増加」が6件（33.3%）と続いた。

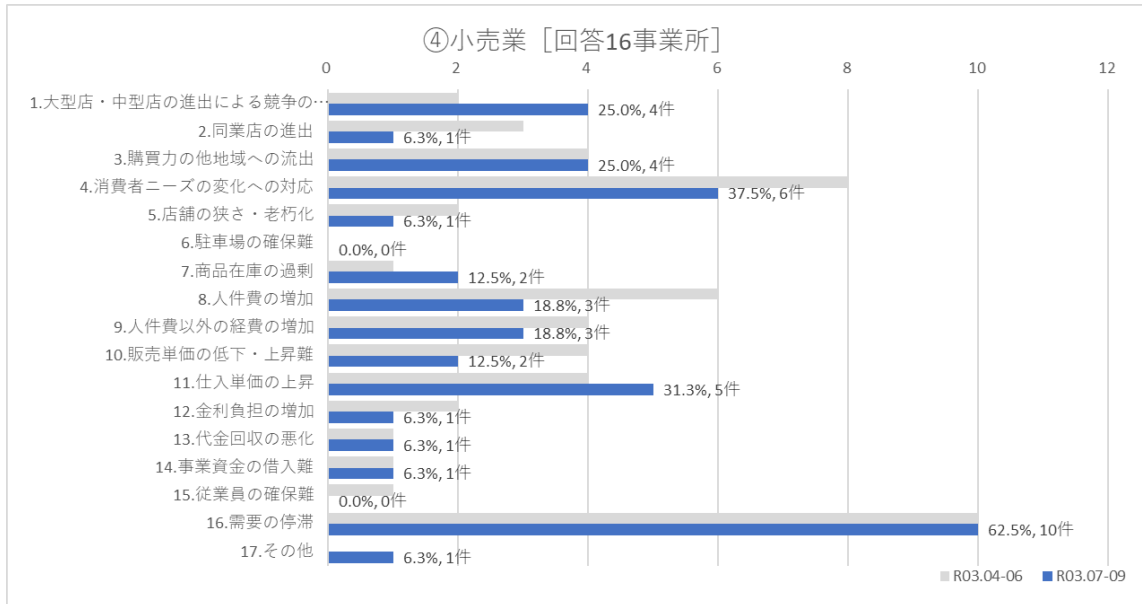
・前回調査時（令和3年4月～6月期）も「9. 販売単価の低下・上昇難」「10. 販売単価の低下・上昇難」「15. 需要の停滞」は高い値を示した。

・前回調査時（令和3年4月～6月期）に比べ、「1. 大企業の進出による競争の激化」「6. 商品在庫の過剰」「7. 人件費の増加」「9. 販売単価の低下・上昇難」「10. 仕入単価の上昇」「11. 金利負担の増加」「13. 事業資金の借入難」「15. 需要の停滞」の値が増加し、「3. 小売業の進出による競争激化」「4. 新規参入業者の増加」「5. 店舗・倉庫の狭さ・老朽化」「8. 人件費以外の経費の増加」の値が減少した。

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	2   13.3%	3   15.0%	1   5.9%	2   11.1%	
2. メーカーの進出による競争激化	1   6.7%	2   10.0%	0   0.0%	0   0.0%	
3. 小売業の進出による競争激化	3   20.0%	3   15.0%	2   11.8%	1   5.6%	
4. 新規参入業者の増加	0   0.0%	0   0.0%	2   11.8%	0   0.0%	
5. 店舗・倉庫の狭さ・老朽化	3   20.0%	4   20.0%	3   17.6%	2   11.1%	
6. 商品在庫の過剰	4   26.7%	1   5.0%	2   11.8%	5   27.8%	
7. 人件費の増加	6   40.0%	6   30.0%	5   29.4%	6   33.3%	
8. 人件費以外の経費の増加	6   40.0%	8   40.0%	5   29.4%	2   11.1%	
9. 販売単価の低下・上昇難	4   26.7%	7   35.0%	6   35.3%	7   38.9%	
10. 仕入単価の上昇	5   33.3%	6   30.0%	6   35.3%	8   44.4%	
11. 金利負担の増加	2   13.3%	1   5.0%	0   0.0%	2   11.1%	
12. 代金回収の悪化	0   0.0%	1   5.0%	1   5.9%	1   5.6%	
13. 事業資金の借入難	0   0.0%	0   0.0%	0   0.0%	1   5.6%	
14. 従業員の確保	2   13.3%	3   15.0%	3   17.6%	3   16.7%	
15. 需要の停滞	5   33.3%	8   40.0%	7   41.2%	11   61.1%	
16. その他	0   0.0%	1   5.0%	0   0.0%	0   0.0%	



#### ④ 小売業



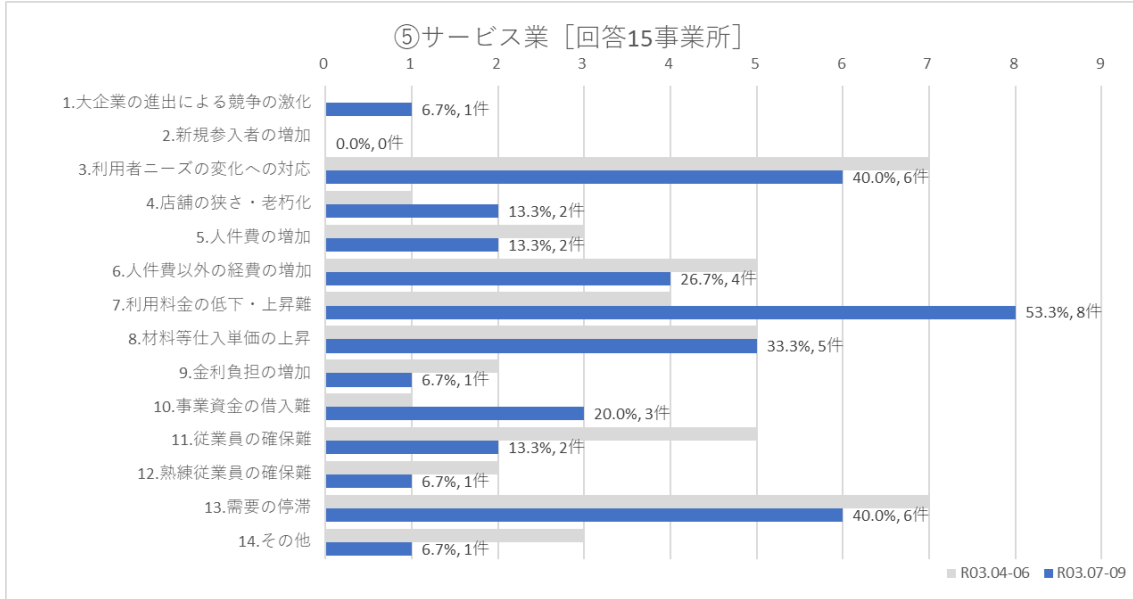
- ・小売業における経営上の問題点は、「16. 需要の停滞」が10件（62.5%）と最も高く、「4. 消費者ニーズの変化への対応」が6件（37.5%）、「11. 仕入単価の上昇」が5件（31.3%）と続いた。
- ・前回調査時（令和3年4月～6月期）も「4. 消費者ニーズの変化への対応」「16. 需要の停滞」は高い値を示した。
- ・前回調査時（令和3年4月～6月期）に比べ、「1. 大型店・中型店の進出による競争の激化」「7. 商品在庫の過剰」「11. 仕入単価の上昇」の値が増加し、「2. 同業店の進出」「4. 消費者ニーズの変化への対応」「5. 店舗の狭さ・老朽化」「8. 人件費の増加」「9. 人件費以外の経費の増加」「10. 販売単価の低下・上昇難」「12. 金利負担の増加」「15. 従業員の確保難」の値が減少した。

#### 【その他項目の記述】

- ・ネットショッピングに流れていると思います。

	R02. 10-12		R03. 01-03		R03. 04-06		R03. 07-09		R03. 10-12	
1. 大型店・中型店の進出による競争の激化	3	17.6%	2	12.5%	2	10.5%	4	25.0%		
2. 同業店の進出	4	23.5%	2	12.5%	3	15.8%	1	6.3%		
3. 購買力の他地域への流出	4	23.5%	5	31.3%	4	21.1%	4	25.0%		
4. 消費者ニーズの変化への対応	5	35.3%	4	25.0%	8	42.1%	6	37.5%		
5. 店舗の狭さ・老朽化	3	17.6%	1	6.3%	2	10.5%	1	6.3%		
6. 駐車場の確保難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
7. 商品在庫の過剰	3	17.6%	1	6.3%	1	5.3%	2	12.5%		
8. 人件費の増加	3	17.6%	4	25.0%	6	31.6%	3	18.8%		
9. 人件費以外の経費の増加	4	23.5%	2	12.5%	4	21.1%	3	18.8%		
10. 販売単価の低下・上昇難	2	11.8%	5	31.3%	4	21.1%	2	12.5%		
11. 仕入単価の上昇	3	17.6%	4	25.0%	4	21.1%	5	31.3%		
12. 金利負担の増加	0	0.0%	1	6.3%	2	10.5%	1	6.3%		
13. 代金回収の悪化	2	11.8%	1	6.3%	1	5.3%	1	6.3%		
14. 事業資金の借入難	1	5.9%	1	6.3%	1	5.3%	1	6.3%		
15. 従業員の確保難	1	5.9%	2	12.5%	1	5.3%	0	0.0%		
16. 需要の停滞	4	23.5%	8	50.0%	10	52.6%	10	62.5%		
17. その他	2	11.8%	1	6.3%	0	0.0%	1	6.3%		

## ⑤ サービス業



・サービス業における経営上の問題点は、「7. 利用料金の低下・上昇難」が8件（53.3%）と最も高く、「3. 利用者ニーズの変化への対応」「13. 需要の停滞」がいずれも6件（40.0%）「8. 材料等仕入単価の上昇」が5件（33.3%）と続いた。

・前回調査時（令和3年4月～6月期）も「3. 利用者ニーズの変化への対応」「8. 材料等仕入単価の上昇」「13. 需要の停滞」は高い値を示した。

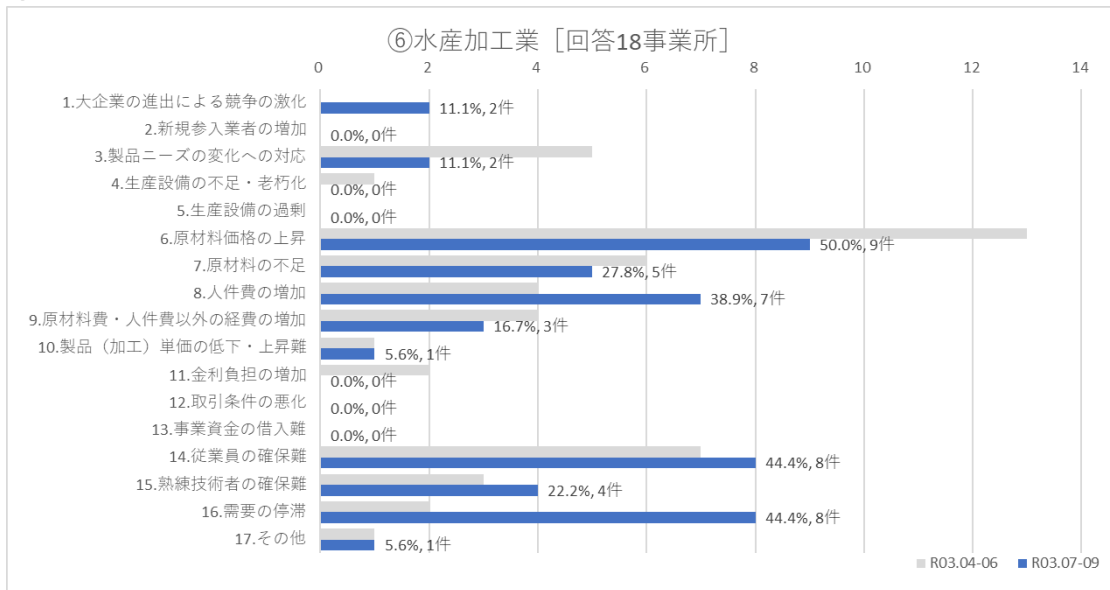
・前回調査時（令和3年4月～6月期）に比べ、「1. 大企業の進出による競争の激化」「4. 店舗の狭さ・老朽化」「7. 利用料金の低下・上昇難」「10. 事業資金の借入難」の値が増加し、「3. 利用者ニーズの変化への対応」「5. 人件費の増加」「6. 人件費以外の経費の増加」「9. 金利負担の増加」「11. 従業員の確保難」「12. 熟練従業員の確保難」「13. 需要の停滞」の値が減少した。

### 【その他項目の記述】

・新型コロナウイルスによる影響

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	1 6.7%	
2. 新規参入者の増加	2 12.5%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	
3. 利用者ニーズの変化への対応	6 37.5%	7 43.8%	7 53.8%	6 40.0%	
4. 店舗の狭さ・老朽化	2 12.5%	1 6.3%	1 7.7%	2 13.3%	
5. 人件費の増加	3 18.8%	5 31.3%	3 23.1%	2 13.3%	
6. 人件費以外の経費の増加	2 12.5%	3 18.8%	5 38.5%	4 26.7%	
7. 利用料金の低下・上昇難	2 12.5%	4 25.0%	4 30.8%	8 53.3%	
8. 材料等仕入単価の上昇	6 37.5%	8 50.0%	5 38.5%	5 33.3%	
9. 金利負担の増加	0 0.0%	2 12.5%	2 15.4%	1 6.7%	
10. 事業資金の借入難	1 6.3%	0 0.0%	1 7.7%	3 20.0%	
11. 従業員の確保難	5 31.3%	3 18.8%	5 38.5%	2 13.3%	
12. 熟練従業員の確保難	1 6.3%	1 6.3%	2 15.4%	1 6.7%	
13. 需要の停滞	9 56.3%	7 43.8%	7 53.8%	6 40.0%	
14. その他	3 18.8%	4 25.0%	3 23.1%	1 6.7%	

## ⑥ 水産加工業



・水産加工業における経営上の問題点は、「6. 原材料価格の上昇」が9件（50.0%）と最も高く、「14. 従業員の確保難」「16. 需要の停滞」がともに8件（44.4%）、「8. 人件費の増加」が7件（38.9%）と続いた。

・前回調査時（令和3年4月～6月期）も「6. 原材料価格の上昇」「16. 需要の停滞」は高い値を示した。

・前回調査時（令和3年4月～6月期）に比べ、「1. 大企業の進出による競争の激化」「8. 人件費の増加」「14. 従業員の確保難」「15. 熟練技術者の確保難」「16. 需要の停滞」の値が増加し、「3. 製品ニーズの変化への対応」「4. 生産設備の不足・老朽化」「6. 原材料価格の上昇」「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」「7. 原材料の不足」「11. 金利負担の増加」の値が減少した。

	R02. 10-12		R03. 01-03		R03. 04-06		R03. 07-09		R03. 10-12	
1. 大企業の進出による競争の激化	2	11.1%	1	5.6%	0	0.0%	2	11.1%		
2. 新規参入業者の増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
3. 製品ニーズの変化への対応	5	27.8%	3	16.7%	5	27.8%	2	11.1%		
4. 生産設備の不足・老朽化	2	11.1%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%		
5. 生産設備の過剰	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
6. 原材料価格の上昇	10	55.6%	13	72.2%	13	72.2%	9	50.0%		
7. 原材料の不足	10	55.6%	9	50.0%	6	33.3%	5	27.8%		
8. 人件費の増加	3	16.7%	6	33.3%	4	22.2%	7	38.9%		
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	5	27.8%	5	27.8%	4	22.2%	3	16.7%		
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	0	0.0%	2	11.1%	1	5.6%	1	5.6%		
11. 金利負担の増加	0	0.0%	1	5.6%	2	11.1%	0	0.0%		
12. 取引条件の悪化	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
13. 事業資金の借入難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
14. 従業員の確保難	5	27.8%	6	33.3%	7	38.9%	8	44.4%		
15. 熟練技術者の確保難	2	11.1%	0	0.0%	3	16.7%	4	22.2%		
16. 需要の停滞	7	38.9%	3	16.7%	2	11.1%	8	44.4%		
17. その他	2	11.1%	2	11.1%	1	5.6%	1	5.6%		

#### 問4 その他 話題やお困りごとなどについて

【事業所】における自由意見は22件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・船舶機器関連業界は、船員の人手不足、漁獲量の低迷による減船が心配である。</li> <li>・若手社員の伸び悩み。</li> <li>・ここにきて運送屋の値上げ（原油高騰？）が一斉に始まった。鋼材以外の材料、消耗品も値上げのお知らせがFAXされてくる。間接経費に過重をかけての値上げを言ってくる。</li> </ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後継者難の問題。</li> <li>・漁船乗組員の確保が難しく、取引先にも出漁が遅れたり、未定となった船がある。特に機関長が少なく、確保に難航する会社も多く、この先の人手不足のため漁を行えずに廃船、売却が増えるのではないかと懸念している。</li> </ul>
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・①ホテル、民宿の食材売上減少。②人手不足（法定職員）によるマグロ船の操業、稼働の影響で取引先減少。</li> <li>・経済状態が不変または悪化している中での最低賃金の引上げ等（人件費全て）により、営業努力だけでは補えない時が近い将来やってくると見ている。補助金等はあるが利用しづらい。</li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナステイホームによる売上の減少。</li> <li>・すべてコロナの影響のもと商売の時短要請による売上減からくる問題点なので政府の景気回復政策に左右されると思う。</li> <li>・人の流れが止まるのが一番辛い。ご来店さえ頂ければなんとか励みにもなり、元気も出ます。地域のお客様+遠方のお客様ともしっかり繋がりを保つ。地元だけではやっていけない。</li> <li>・時短対象外、売上微減で補助金対象外で支援が受けられない。</li> <li>・新しいニーズの掘り起こしやアイデア出しなどに打ち手を欠いていること。</li> <li>・コロナ禍による客数減少・売り上げ減少傾向が固定化している。</li> <li>・コロナで外出できないため購買力が低下。</li> </ul>
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・もう手の打ちようもございません。</li> <li>・震災時の借入とコロナの借入で2重苦。</li> </ul>
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材確保、コロナ影響。</li> <li>・原材料の高騰が利益を圧迫して厳しい！</li> <li>・当社の主力原料（輸入原料も含む）の価格上昇で収益面で苦戦。原料価格上昇分の値上げが難しい。</li> <li>・外国人入国制限により技能実習生の受け入れが出来ず、労働力不足の状態が続いている。これにより、特定技能人材の全国的な奪い合いが発生し、外国人労働者の賃金が急上昇している。</li> <li>・後継者不足。</li> <li>・人員確保が最大の問題点です。</li> </ul>

【 業 界 】における自由意見は13件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金がなければ設備をしないという風潮がある。</li> <li>・経費値上げのため見積価格が難しい。 マッチング先が移りやすく、受注を逃がしかねない。</li> </ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元業者優先での工事受注。</li> <li>・建築需要の停滞。</li> <li>・県内での受注減のあおりを受けて、仙台、石巻などから「チラシ業者」の往来が増加している。中には悪徳業者も多く、断っても食い下がったり、デタラメな工事をしているところもあると聞いた。圏域でも「足場代半額」をうたうような安売業者もあり、適正な価格の提示が難化していくと見られる。工務店なども暇になり、窓口になって下請け丸投げで工事を請け負っている業者もあるとの噂も耳にする。</li> </ul>
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石油業界の漁船向け燃料扱いが、漁船の人手不足により出漁停止や人手不足による廃業が現実が発生しております。この環境に直結しているのが我々の業界です。</li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に飲食店等の休業・時短による酒類の売上減少が大きい。</li> <li>・業界内だけにとどまらず異業種のみなさんとタッグを組んで多様なお客様にアピールしたい。</li> <li>・コンビニ、ネットの影響で店頭販売金額の減少が止まらない。</li> </ul>
サービス業	
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原料価格の高騰。</li> <li>・地元魚市場（気仙沼）に水揚げされる主要魚種の水揚げ不振。 また、カツオは今年は豊漁だがコロナ禍・アニサキス問題などで売れ行きが悪い。</li> <li>・外国人入国制限により技能実習生の受け入れが出来ず、労働力不足の状態が続いている。これにより、特定技能人材の全国的な奪い合いが発生し、外国人労働者の賃金が急上昇している。</li> <li>・コロナ環境による需要の減少と、漁獲量年度差の拡大による収益見通しの不透明さ。</li> </ul>

【その他】意見としては、6件寄せられた。

製造業	
建設業	<ul style="list-style-type: none"><li>・物価は上がっているのに、若年層の低賃金雇用が問題となっている。20代では月に手取り12～15万円がざらとなっており、一人暮らしもできず実家頼みである。他社から転職してきた社員や、友人、取引先から何度かそのような話を聞いた。そのため、仙台圏に引っ越す者も多く、生産人口となる若年層が目に見えて減っている。弊社では平均年齢が30代前半程度であるが、取引先をみても50代半ばから後半が平均の会社も多い。若い人を地元に残す努力や制度の整備がより重要になってきている時期が来ている。</li></ul>
卸売業	
小売業	<ul style="list-style-type: none"><li>・市に町中商店への活性化策を望む！</li><li>・小売業にも何かしらの支援を願いたい。</li></ul>
サービス業	
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナウイルス感染症の感染症防止の分類を2類から5類に下げたい。</li><li>・10月から最賃28円増や包装資材などの値上りの分の当社製品の値上げが厳しい。 外国人実習生の受入れがコロナ禍で止まっている。長引くと人手不足になる。</li><li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に係る上陸拒否措置等により技能実習生の受け入れが困難であること。</li></ul>

## D I 時系列表

### 1. 業況判断 D I

#### (1) 当期結果

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
今期の水準	製造業	▲ 11.1	▲ 23.5	▲ 22.2	▲ 29.4	
	建設業	▲ 38.9	▲ 20.0	▲ 35.0	▲ 38.9	
	卸売業	▲ 64.7	▲ 65.0	▲ 72.2	▲ 55.6	
	小売業	▲ 66.7	▲ 70.6	▲ 78.9	▲ 82.4	
	サービス業	▲ 87.5	▲ 87.5	▲ 64.3	▲ 80.0	
	水産加工業	▲ 36.8	▲ 33.3	▲ 27.8	▲ 16.7	
	全業種値	▲ 50.0	▲ 49.1	▲ 49.5	▲ 49.5	
	全国値	▲ 45.4	▲ 49.1	▲ 42.3	▲ 44.0	
前年同期比	製造業	▲ 22.2	▲ 23.5	0.0	▲ 29.4	
	建設業	▲ 27.8	▲ 35.0	▲ 55.0	▲ 27.8	
	卸売業	▲ 70.6	▲ 35.0	▲ 27.8	▲ 44.4	
	小売業	▲ 72.2	▲ 76.5	▲ 31.6	▲ 82.4	
	サービス業	▲ 87.5	▲ 93.8	▲ 7.1	▲ 53.3	
	水産加工業	▲ 47.4	▲ 44.4	16.7	11.8	
	全業種値	▲ 53.8	▲ 50.0	▲ 18.7	▲ 37.3	
	全国値	▲ 46.4	▲ 44.7	▲ 25.6	▲ 31.3	
前期比	製造業	▲ 16.7	▲ 5.9	▲ 27.8	▲ 47.1	
	建設業	▲ 16.7	▲ 20.0	▲ 60.0	▲ 33.3	
	卸売業	▲ 17.6	▲ 36.8	▲ 5.6	▲ 27.8	
	小売業	▲ 22.2	▲ 41.2	▲ 36.8	▲ 76.5	
	サービス業	▲ 37.5	▲ 62.5	▲ 21.4	▲ 33.3	
	水産加工業	▲ 10.5	11.1	5.6	16.7	
	全業種値	▲ 19.8	▲ 25.2	▲ 25.2	▲ 33.0	
	全国値	▲ 26.1	▲ 29.5	▲ 25.8	▲ 28.4	

#### (2) 次期見通し

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 16.7	5.9	▲ 5.6	▲ 5.9	
	建設業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 52.6	▲ 61.1	
	卸売業	▲ 87.5	▲ 36.8	0.0	▲ 16.7	
	小売業	▲ 50.0	▲ 35.3	▲ 5.3	▲ 64.7	
	サービス業	▲ 81.3	▲ 81.3	▲ 28.6	▲ 60.0	
	水産加工業	▲ 36.8	0.0	5.6	▲ 22.2	
	全業種値	▲ 52.4	▲ 32.7	▲ 14.3	▲ 37.9	
	全国値	▲ 39.2	▲ 26.8	▲ 25.5	▲ 28.7	
当期比	製造業	▲ 5.6	0.0	16.7	▲ 23.5	
	建設業	▲ 38.9	▲ 70.0	▲ 42.1	▲ 50.0	
	卸売業	▲ 100.0	▲ 21.1	11.8	▲ 22.2	
	小売業	▲ 55.6	▲ 47.1	0.0	0.0	
	サービス業	▲ 80.0	▲ 56.3	▲ 21.4	▲ 33.3	
	水産加工業	▲ 52.9	▲ 44.4	0.0	5.9	
	全業種値	▲ 53.5	▲ 40.2	▲ 5.7	▲ 20.6	
	全国値	▲ 26.4	▲ 20.0	▲ 17.5	▲ 21.4	

### 2. 売上額 D I

#### (1) 当期結果

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
今期の水準	製造業		▲ 35.3	▲ 27.8	▲ 23.5	
	建設業		▲ 30.0	▲ 35.0	▲ 38.9	
	卸売業		▲ 45.0	▲ 72.2	▲ 50.0	
	小売業		▲ 75.0	▲ 78.9	▲ 76.5	
	サービス業		▲ 87.5	▲ 64.3	▲ 86.7	
	水産加工業		▲ 27.8	▲ 5.9	▲ 11.1	
	全業種値		▲ 48.6	▲ 47.2	▲ 46.6	
	全国値		▲ 33.3	0.0	▲ 33.3	
前年同期比	製造業	▲ 27.8	▲ 29.4	▲ 5.6	▲ 29.4	
	建設業	▲ 27.8	▲ 25.0	▲ 55.0	▲ 16.7	
	卸売業	▲ 70.6	▲ 50.0	▲ 27.8	▲ 38.9	
	小売業	▲ 72.2	▲ 64.7	▲ 36.8	▲ 88.2	
	サービス業	▲ 87.5	▲ 93.8	▲ 21.4	▲ 53.3	
	水産加工業	▲ 52.6	▲ 38.9	27.8	17.6	
	全業種値	▲ 55.7	▲ 49.1	▲ 20.6	▲ 34.3	
	全国値	▲ 51.6	▲ 50.0	▲ 17.2	▲ 28.9	
前期比	製造業	▲ 11.1	▲ 5.9	▲ 22.2	▲ 35.3	
	建設業	▲ 38.9	▲ 25.0	▲ 55.0	▲ 27.8	
	卸売業	▲ 35.3	▲ 55.0	▲ 5.6	▲ 16.7	
	小売業	▲ 16.7	▲ 35.3	▲ 42.1	▲ 64.7	
	サービス業	▲ 37.5	▲ 43.8	▲ 21.4	▲ 46.7	
	水産加工業	▲ 10.5	▲ 11.1	0.0	16.7	
	全業種値	▲ 24.5	▲ 29.6	▲ 25.2	▲ 28.2	
	全国値	▲ 23.7	▲ 26.8	▲ 25.4	▲ 26.5	

#### (2) 次期見通し

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 22.2	17.6	0.0	▲ 23.5	
	建設業	▲ 44.4	▲ 50.0	▲ 42.1	▲ 61.1	
	卸売業	▲ 87.5	▲ 40.0	▲ 17.6	▲ 16.7	
	小売業	▲ 50.0	▲ 35.3	▲ 10.5	▲ 64.7	
	サービス業	▲ 87.5	▲ 81.3	▲ 14.3	▲ 60.0	
	水産加工業	▲ 52.6	▲ 22.2	11.1	0.0	
	全業種値	▲ 56.2	▲ 35.2	▲ 12.4	▲ 36.9	
	全国値	▲ 43.7	▲ 26.6	▲ 23.5	▲ 28.8	
当期比	製造業		11.8	22.2	▲ 17.6	
	建設業		▲ 60.0	▲ 36.8	▲ 55.6	
	卸売業		▲ 30.0	5.9	▲ 22.2	
	小売業		▲ 47.1	0.0	▲ 5.9	
	サービス業		▲ 81.3	▲ 21.4	▲ 40.0	
	水産加工業		▲ 55.6	5.6	27.8	
	全業種値		▲ 43.5	▲ 3.8	▲ 18.4	
	全国値		▲ 33.3	0.0	▲ 33.3	

### 3. 採算D I

#### (1) 当期結果

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
今期の水準	製造業	0.0	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 11.8	
	建設業	▲ 22.2	5.3	▲ 5.0	0.0	
	卸売業	▲ 23.5	▲ 30.0	▲ 44.4	▲ 11.1	
	小売業	▲ 47.1	▲ 41.2	▲ 63.2	▲ 76.5	
	サービス業	▲ 68.8	▲ 68.8	▲ 35.7	▲ 60.0	
	水産加工業	35.3	17.6	▲ 5.6	11.1	
	全業種値	▲ 20.4	▲ 17.0	▲ 27.4	▲ 19.4	
	全国値	▲ 17.7	▲ 21.8	▲ 16.3	▲ 17.1	
	前年同期比	製造業	▲ 33.3	▲ 29.4	11.8	▲ 37.5
建設業		▲ 16.7	▲ 36.8	▲ 40.0	▲ 27.8	
卸売業		▲ 64.7	▲ 30.0	▲ 27.8	▲ 33.3	
小売業		▲ 44.4	▲ 64.7	▲ 52.6	▲ 82.4	
サービス業		▲ 93.8	▲ 87.5	▲ 21.4	▲ 53.3	
水産加工業		▲ 16.7	▲ 47.1	11.1	11.8	
全業種値		▲ 43.8	▲ 48.1	▲ 20.8	▲ 36.6	
全国値		▲ 45.2	▲ 43.8	▲ 27.2	▲ 33.7	
前期比		製造業		0.0	▲ 11.8	▲ 23.5
	建設業		▲ 15.8	▲ 40.0	▲ 44.4	
	卸売業		▲ 40.0	▲ 16.7	▲ 22.2	
	小売業		▲ 41.2	▲ 36.8	▲ 58.8	
	サービス業		▲ 62.5	▲ 35.7	▲ 46.7	
	水産加工業		▲ 5.9	▲ 5.6	11.1	
	全業種値		▲ 27.4	▲ 24.5	▲ 30.1	
	全国値		▲ 36.8	▲ 27.4	▲ 32.7	

#### (2) 次期見通し

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 22.2	0.0	0.0	▲ 11.8	
	建設業	▲ 44.4	▲ 42.1	▲ 40.0	▲ 55.6	
	卸売業	▲ 75.0	▲ 30.0	▲ 23.5	▲ 16.7	
	小売業	▲ 38.9	▲ 41.2	▲ 15.8	▲ 58.8	
	サービス業	▲ 86.7	▲ 68.8	▲ 28.6	▲ 60.0	
	水産加工業	▲ 38.9	▲ 17.6	16.7	▲ 5.6	
	全業種値	▲ 49.5	▲ 33.0	▲ 15.2	▲ 34.0	
	全国値	▲ 40.1	▲ 29.7	▲ 27.6	▲ 31.7	
	当期比	製造業		5.9	35.3	▲ 17.6
建設業			▲ 52.6	▲ 40.0	▲ 44.4	
卸売業			▲ 25.0	5.9	▲ 16.7	
小売業			▲ 35.3	▲ 10.5	▲ 5.9	
サービス業			▲ 68.8	▲ 28.6	▲ 40.0	
水産加工業			▲ 44.4	0.0	17.6	
全業種値			▲ 36.4	▲ 6.7	▲ 17.6	
全国値			▲ 33.9	0.0	▲ 33.9	

### 4. 資金繰りD I

#### (1) 当期結果

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
今期の水準	製造業		5.9	0.0	0.0	
	建設業		▲ 21.1	0.0	▲ 11.1	
	卸売業		▲ 10.5	▲ 38.9	▲ 22.2	
	小売業		▲ 64.7	▲ 31.6	▲ 64.7	
	サービス業		▲ 50.0	▲ 28.6	▲ 64.3	
	水産加工業		▲ 16.7	5.6	▲ 5.6	
	全業種値		▲ 28.7	▲ 16.5	▲ 31.0	
	全国値		▲ 28.7	0.0	▲ 5.1	
	前年同期比	製造業	▲ 5.6	0.0	22.2	▲ 5.9
建設業		▲ 11.8	▲ 21.1	▲ 10.0	▲ 11.1	
卸売業		▲ 35.3	▲ 21.1	▲ 22.2	▲ 33.3	
小売業		▲ 33.3	▲ 47.1	▲ 31.6	▲ 70.6	
サービス業		▲ 75.0	▲ 62.5	0.0	▲ 46.7	
水産加工業		▲ 10.5	▲ 27.8	▲ 5.6	5.9	
全業種値		▲ 33.9	▲ 33.6	▲ 7.4	▲ 29.1	
全国値		▲ 26.2	▲ 27.1	▲ 17.4	▲ 21.4	
前期比		製造業	5.6	▲ 11.8	11.1	0.0
	建設業	▲ 17.6	▲ 10.5	▲ 15.0	▲ 16.7	
	卸売業	▲ 25.0	▲ 21.1	▲ 16.7	▲ 38.9	
	小売業	▲ 22.2	▲ 29.4	▲ 31.6	▲ 58.8	
	サービス業	▲ 40.0	▲ 50.0	▲ 7.1	▲ 46.7	
	水産加工業	▲ 10.5	▲ 11.1	▲ 11.1	5.6	
	全業種値	▲ 20.3	▲ 25.4	▲ 11.6	▲ 28.0	
	全国値	▲ 19.0	▲ 20.6	▲ 18.4	▲ 19.9	

#### (2) 次期見通し

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
前年同期比	製造業	0.0	0.0	11.1	▲ 11.8	
	建設業	▲ 29.4	▲ 26.3	▲ 15.0	▲ 44.4	
	卸売業	▲ 31.3	▲ 21.1	▲ 17.6	▲ 11.1	
	小売業	▲ 27.8	▲ 6.3	▲ 10.5	▲ 52.9	
	サービス業	▲ 68.8	▲ 68.8	▲ 28.6	▲ 53.3	
	水産加工業	▲ 15.8	▲ 16.7	▲ 5.6	0.0	
	全業種値	▲ 27.9	▲ 22.9	▲ 10.4	▲ 28.2	
	全国値	▲ 26.5	▲ 20.9	▲ 19.4	▲ 22.2	
	当期比	製造業		5.9	5.6	5.9
建設業			▲ 31.6	▲ 25.0	▲ 44.4	
卸売業			▲ 10.5	▲ 23.5	▲ 16.7	
小売業			▲ 25.0	▲ 15.8	▲ 11.8	
サービス業			▲ 62.5	▲ 35.7	▲ 40.0	
水産加工業			▲ 22.2	0.0	5.6	
全業種値			▲ 23.8	▲ 15.1	▲ 16.5	
全国値			▲ 23.8	0.0	▲ 23.8	



## 5. 従業員D I

### (1) 当期結果

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
今期の水準	製造業	▲ 22.2	▲ 17.6	▲ 22.2	▲ 5.9	
	建設業	▲ 50.0	▲ 45.0	▲ 30.0	▲ 33.3	
	卸売業	▲ 17.6	▲ 5.0	5.6	▲ 11.1	
	小売業	0.0	▲ 5.9	0.0	17.6	
	サービス業	▲ 6.3	6.3	▲ 28.6	0.0	
	水産加工業	▲ 21.1	▲ 22.2	▲ 27.8	▲ 66.7	
	全業種値	▲ 20.0	▲ 15.7	▲ 16.8	▲ 17.6	
	全国値	▲ 10.9	▲ 9.8	▲ 10.5	▲ 12.7	
	前年同期比	製造業	11.1	▲ 5.9	0.0	▲ 5.9
建設業		▲ 11.1	▲ 5.0	▲ 25.0	▲ 11.1	
卸売業		0.0	▲ 10.5	▲ 11.1	0.0	
小売業		▲ 11.1	▲ 5.9	5.3	0.0	
サービス業		▲ 37.5	▲ 31.3	▲ 14.3	▲ 7.7	
水産加工業		▲ 5.3	▲ 16.7	▲ 22.2	▲ 37.5	
全業種値		▲ 8.6	▲ 12.1	▲ 11.2	▲ 10.1	
全国値		▲ 8.4	▲ 9.5	▲ 5.5	▲ 6.2	
前期比		製造業		▲ 11.8	▲ 11.1	0.0
	建設業		0.0	▲ 20.0	▲ 16.7	
	卸売業		▲ 10.0	0.0	0.0	
	小売業		▲ 5.9	5.3	▲ 11.8	
	サービス業		▲ 18.8	▲ 14.3	▲ 14.3	
	水産加工業		▲ 11.8	▲ 16.7	▲ 27.8	
	全業種値		▲ 9.3	▲ 9.3	▲ 11.8	
	全国値		▲ 7.5	▲ 5.0	▲ 5.8	

### (2) 次期見通し

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
前年同期比	製造業	11.1	5.9	5.6	0.0	
	建設業	▲ 11.1	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 22.2	
	卸売業	▲ 18.8	15.0	0.0	11.1	
	小売業	▲ 11.1	▲ 5.9	5.3	▲ 5.9	
	サービス業	▲ 25.0	▲ 18.8	▲ 7.1	▲ 14.3	
	水産加工業	5.3	▲ 11.1	▲ 16.7	▲ 33.3	
	全業種値	▲ 7.6	▲ 5.6	▲ 3.8	▲ 10.8	
	全国値	▲ 7.1	▲ 5.4	▲ 4.5	▲ 5.4	
	当期比	製造業		11.8	▲ 5.6	0.0
建設業			▲ 15.0	▲ 10.0	▲ 16.7	
卸売業			5.0	0.0	5.6	
小売業			▲ 11.8	5.3	5.9	
サービス業			▲ 25.0	▲ 7.1	▲ 14.3	
水産加工業			▲ 5.6	▲ 16.7	▲ 29.4	
全業種値			▲ 6.5	▲ 5.7	▲ 7.9	
全国値			▲ 4.8	0.0	▲ 4.8	

## ◆当期直面している、経営上の問題点時系列表

### 1. 製造業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	0 0.0%	1 5.9%	0 0%	1 5.9%	
2. 新規参入業者の増加	0 0.0%	0 0.0%	0 0%	0 0.0%	
3. 製品ニーズの変化への対応	2 11.1%	4 23.5%	4 22%	1 5.9%	
4. 生産設備の不足・老朽化	2 11.1%	3 17.6%	3 17%	3 17.6%	
5. 生産設備の過剰	0 0.0%	0 0.0%	0 0%	2 11.8%	
6. 原材料価格の上昇	10 55.6%	7 41.2%	11 61%	11 64.7%	
7. 原材料の不足	3 16.7%	1 5.9%	1 6%	3 17.6%	
8. 人件費の増加	5 27.8%	6 35.3%	6 33%	4 23.5%	
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	1 5.6%	0 0.0%	3 17%	3 17.6%	
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	2 11.1%	0 0.0%	1 6%	0 0.0%	
11. 金利負担の増加	0 0.0%	0 0.0%	0 0%	0 0.0%	
12. 取引条件の悪化	1 5.6%	0 0.0%	0 0%	2 11.8%	
13. 事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	0 0%	0 0.0%	
14. 従業員の確保難	7 38.9%	8 47.1%	6 33%	6 35.3%	
15. 熟練技術者の確保難	8 44.4%	5 29.4%	6 33%	7 41.2%	
16. 需要の停滞	5 27.8%	6 35.3%	4 22%	2 11.8%	
17. その他	1 5.6%	1 5.9%	2 11%	2 11.8%	

### 2. 建設業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	1 6.3%	2 10.0%	2 10.0%	2 11.1%	
2. 新規参入業者の増加	1 6.3%	1 5.0%	2 10.0%	2 11.1%	
3. 資材・材料価格の上昇	3 18.8%	3 15.0%	7 35.0%	6 33.3%	
4. 資材・材料の入手難	1 6.3%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.6%	
5. 人件費の増加	4 25.0%	4 20.0%	4 20.0%	5 27.8%	
6. 材料費・人件費以外の経費の増加	1 6.3%	2 10.0%	2 10.0%	1 5.6%	
7. 請負単価の低下・上昇難	7 43.8%	6 30.0%	6 30.0%	6 33.3%	
8. 下請単価の上昇	2 12.5%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	
9. 金利負担の増加	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	
10. 取引条件の悪化	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	2 11.1%	
11. 事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.6%	
12. 従業員の確保難	7 43.8%	6 30.0%	5 25.0%	3 16.7%	
13. 熟練技術者の確保難	4 25.0%	4 20.0%	3 15.0%	3 16.7%	
14. 下請業者の確保難	5 31.3%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	
15. 官公需要の停滞	3 18.8%	7 35.0%	9 45.0%	8 44.4%	
16. 民間需要の停滞	8 50.0%	12 60.0%	10 50.0%	11 61.1%	
17. その他	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	

### 3. 卸売業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	2 13.3%	3 15.0%	1 5.9%	2 11.1%	
2. メーカーの進出による競争激化	1 6.7%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	
3. 小売業の進出による競争激化	3 20.0%	3 15.0%	2 11.8%	1 5.6%	
4. 新規参入業者の増加	0 0.0%	0 0.0%	2 11.8%	0 0.0%	
5. 店舗・倉庫の狭さ・老朽化	3 20.0%	4 20.0%	3 17.6%	2 11.1%	
6. 商品在庫の過剰	4 26.7%	1 5.0%	2 11.8%	5 27.8%	
7. 人件費の増加	6 40.0%	6 30.0%	5 29.4%	6 33.3%	
8. 人件費以外の経費の増加	6 40.0%	8 40.0%	5 29.4%	2 11.1%	
9. 販売単価の低下・上昇難	4 26.7%	7 35.0%	6 35.3%	7 38.9%	
10. 仕入単価の上昇	5 33.3%	6 30.0%	6 35.3%	8 44.4%	
11. 金利負担の増加	2 13.3%	1 5.0%	0 0.0%	2 11.1%	
12. 代金回収の悪化	0 0.0%	1 5.0%	1 5.9%	1 5.6%	
13. 事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	
14. 従業員の確保	2 13.3%	3 15.0%	3 17.6%	3 16.7%	
15. 需要の停滞	5 33.3%	8 40.0%	7 41.2%	11 61.1%	
16. その他	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	

#### 4. 小売業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大型店・中型店の進出による競争の激化	3: 17.6%	2: 12.5%	2: 10.5%	4: 25.0%	
2. 同業店の進出	4: 23.5%	2: 12.5%	3: 15.8%	1: 6.3%	
3. 購買力の他地域への流出	4: 23.5%	5: 31.3%	4: 21.1%	4: 25.0%	
4. 消費者ニーズの変化への対応	5: 35.3%	4: 25.0%	8: 42.1%	6: 37.5%	
5. 店舗の狭さ・老朽化	3: 17.6%	1: 6.3%	2: 10.5%	1: 6.3%	
6. 駐車場の確保難	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	
7. 商品在庫の過剰	3: 17.6%	1: 6.3%	1: 5.3%	2: 12.5%	
8. 人件費の増加	3: 17.6%	4: 25.0%	6: 31.6%	3: 18.8%	
9. 人件費以外の経費の増加	4: 23.5%	2: 12.5%	4: 21.1%	3: 18.8%	
10. 販売単価の低下・上昇難	2: 11.8%	5: 31.3%	4: 21.1%	2: 12.5%	
11. 仕入単価の上昇	3: 17.6%	4: 25.0%	4: 21.1%	5: 31.3%	
12. 金利負担の増加	0: 0.0%	1: 6.3%	2: 10.5%	1: 6.3%	
13. 代金回収の悪化	2: 11.8%	1: 6.3%	1: 5.3%	1: 6.3%	
14. 事業資金の借入難	1: 5.9%	1: 6.3%	1: 5.3%	1: 6.3%	
15. 従業員の確保難	1: 5.9%	2: 12.5%	1: 5.3%	0: 0.0%	
16. 需要の停滞	4: 23.5%	8: 50.0%	10: 52.6%	10: 62.5%	
17. その他	2: 11.8%	1: 6.3%	0: 0.0%	1: 6.3%	

#### 5. サービス業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	1: 6.3%	1: 6.3%	0: 0.0%	1: 6.7%	
2. 新規参入者の増加	2: 12.5%	1: 6.3%	0: 0.0%	0: 0.0%	
3. 利用者ニーズの変化への対応	6: 37.5%	7: 43.8%	7: 53.8%	6: 40.0%	
4. 店舗の狭隘・老朽化	2: 12.5%	1: 6.3%	1: 7.7%	2: 13.3%	
5. 人件費の増加	3: 18.8%	5: 31.3%	3: 23.1%	2: 13.3%	
6. 人件費以外の経費の増加	2: 12.5%	3: 18.8%	5: 38.5%	4: 26.7%	
7. 利用料金の低下・上昇難	2: 12.5%	4: 25.0%	4: 30.8%	8: 53.3%	
8. 材料等仕入単価の上昇	6: 37.5%	8: 50.0%	5: 38.5%	5: 33.3%	
9. 金利負担の増加	0: 0.0%	2: 12.5%	2: 15.4%	1: 6.7%	
10. 事業資金の借入難	1: 6.3%	0: 0.0%	1: 7.7%	3: 20.0%	
11. 従業員の確保難	5: 31.3%	3: 18.8%	5: 38.5%	2: 13.3%	
12. 熟練従業員の確保難	1: 6.3%	1: 6.3%	2: 15.4%	1: 6.7%	
13. 需要の停滞	9: 56.3%	7: 43.8%	7: 53.8%	6: 40.0%	
14. その他	3: 18.8%	4: 25.0%	3: 23.1%	1: 6.7%	

#### 6. 水産加工業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	2: 11.1%	1: 5.6%	0: 0.0%	2: 11.1%	
2. 新規参入業者の増加	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	
3. 製品ニーズの変化への対応	5: 27.8%	3: 16.7%	5: 27.8%	2: 11.1%	
4. 生産設備の不足・老朽化	2: 11.1%	0: 0.0%	1: 5.6%	0: 0.0%	
5. 生産設備の過剰	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	
6. 原材料価格の上昇	10: 55.6%	13: 72.2%	13: 72.2%	9: 50.0%	
7. 原材料の不足	10: 55.6%	9: 50.0%	6: 33.3%	5: 27.8%	
8. 人件費の増加	3: 16.7%	6: 33.3%	4: 22.2%	7: 38.9%	
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	5: 27.8%	5: 27.8%	4: 22.2%	3: 16.7%	
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	0: 0.0%	2: 11.1%	1: 5.6%	1: 5.6%	
11. 金利負担の増加	0: 0.0%	1: 5.6%	2: 11.1%	0: 0.0%	
12. 取引条件の悪化	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	
13. 事業資金の借入難	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	
14. 従業員の確保難	5: 27.8%	6: 33.3%	7: 38.9%	8: 44.4%	
15. 熟練技術者の確保難	2: 11.1%	0: 0.0%	3: 16.7%	4: 22.2%	
16. 需要の停滞	7: 38.9%	3: 16.7%	2: 11.1%	8: 44.4%	
17. その他	2: 11.1%	2: 11.1%	1: 5.6%	1: 5.6%	